有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	2023年４月１日
（第80期）	至	2024年３月31日

黒田精工株式会社

(E02269)

第80期（自2023年４月１日　至2024年３月31日）

有価証券報告書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2024年６月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

黒田精工株式会社

目　　次

頁

第80期 有価証券報告書
【表紙】
第一部　【企業情報】 …… 1
第１　【企業の概況】 …… 1
１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２　【沿革】 …… 3
３　【事業の内容】 …… 4
４　【関係会社の状況】 …… 5
５　【従業員の状況】 …… 6
第２　【事業の状況】 …… 7
１　【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 7
２　【サステナビリティに関する考え方及び取組】 …… 9
３　【事業等のリスク】 …… 13
４　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 15
５　【経営上の重要な契約等】 …… 19
６　【研究開発活動】 …… 20
第３　【設備の状況】 …… 21
１　【設備投資等の概要】 …… 21
２　【主要な設備の状況】 …… 21
３　【設備の新設、除却等の計画】 …… 21
第４　【提出会社の状況】 …… 22
１　【株式等の状況】 …… 22
２　【自己株式の取得等の状況】 …… 25
３　【配当政策】 …… 26
４　【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 27
第５　【経理の状況】 …… 45
１　【連結財務諸表等】 …… 46
２　【財務諸表等】 …… 82
第６　【提出会社の株式事務の概要】 …… 96
第７　【提出会社の参考情報】 …… 97
１　【提出会社の親会社等の情報】 …… 97
２　【その他の参考情報】 …… 97
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 98

監査報告書
2024年３月連結会計年度
2024年３月事業年度
内部統制報告書
確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月27日
【事業年度】	第80期（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　黒田　浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044－555－3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　荻窪　康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044－555－3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　荻窪　康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 黒田精工株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(千円)	15,083,328	13,289,499	18,042,958	22,746,564	18,504,199
経常利益	(千円)	275,415	357,823	1,437,628	1,533,209	844,701
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	132,174	126,694	563,753	906,708	498,444
包括利益	(千円)	△100,719	566,504	546,423	1,048,353	1,176,178
純資産額	(千円)	8,818,339	9,306,758	9,806,297	10,730,296	11,697,374
総資産額	(千円)	18,838,457	19,659,244	22,047,781	25,402,889	25,884,519
１株当たり純資産額	(円)	1,529.08	1,610.98	1,693.66	1,849.56	2,019.39
１株当たり当期純利益金額	(円)	23.45	22.37	99.36	159.54	87.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.8	46.4	43.6	41.4	44.5
自己資本利益率	(%)	1.5	1.4	6.0	9.0	4.5
株価収益率	(倍)	29.04	85.78	20.96	10.02	15.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	436,728	531,226	2,150,479	1,349,202	427,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,132,124	△887,362	△716,430	△1,429,794	△1,311,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	270,018	315,037	△748,141	1,149,104	214,678
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,214,917	2,136,480	2,846,395	3,960,393	3,233,400
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	636 〔294〕	617 〔340〕	611 〔371〕	614 〔374〕	645 〔327〕

(注) １　潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
２　従業員数は、就業人員数を記載しております。
３　「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を第78期の期首から適用しております。第78期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(千円)	12,440,979	11,375,143	15,975,342	20,529,080	16,538,107
経常利益	(千円)	87,320	303,421	1,427,666	1,903,333	1,269,372
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	147,332	258,893	△19,566	1,324,104	354,183
資本金	(千円)	1,892,116	1,902,996	1,911,680	1,920,737	1,930,940
発行済株式総数	(株)	5,648,704	5,675,702	5,683,150	5,693,135	5,706,942
純資産額	(千円)	8,579,273	9,147,199	9,012,858	10,180,458	10,948,384
総資産額	(千円)	18,112,939	19,020,283	20,755,669	23,969,888	24,644,101
１株当たり純資産額	(円)	1,520.82	1,613.78	1,588.01	1,790.61	1,921.02
１株当たり配当額	(円)	15.00	10.00	25.00	40.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	26.14	45.72	△3.44	232.99	62.18
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	47.4	48.1	43.4	42.5	44.4
自己資本利益率	(%)	1.7	2.9	－	13.8	3.4
株価収益率	(倍)	26.05	41.97	－	6.86	22.15
配当性向	(%)	57.4	21.9	－	17.2	56.3
従業員数	(名)	427	422	421	429	433
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔163〕	〔170〕	〔190〕	〔204〕	〔197〕
株主総利回り	(%)	55.4	149.5	163.8	130.2	116.2
（比較指標：TOPIX （東証株価指数））	(%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価	(円)	1,415	2,973	3,165	2,348	1,648
最低株価	(円)	582	627	1,751	1,510	1,177

(注) １　潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
２　従業員数は、就業人員数を記載しております。
３　第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４　「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を第78期の期首から適用しております。第78期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
５　最高株価及び最低株価は、2022年４月４日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

２【沿革】

1925年１月　黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
1935年11月　合資会社に改組（資本金20万円）
1943年１月　株式会社に改組（資本金98万円）
1949年４月　旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
1961年10月　東京証券取引所市場第二部に上場、資本金２億5,000万円に増資
1961年12月　㈱クロダを設立（後に㈱プレシジョンクロダに商号変更）
1965年６月　黒田精工株式会社に商号変更
1970年10月　大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金７億5,000万円に増資
1973年３月　黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
1973年５月　クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
1980年12月　資本金を８億5,000万円に増資
1981年４月　資本金を９億3,500万円に増資
1984年９月　永昇電子㈱に資本参加（連結子会社）
1987年５月　ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
1993年７月　ゲージ事業を㈱プレシジョンクロダに移管
1995年４月　㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
1996年12月　川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレシジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
1999年５月　パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
1999年７月　資本金を18億7,500万円に増資
1999年10月　ツーリングの生産部門を㈱プレシジョンクロダに移管
2001年11月　川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
2003年10月　クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管
　３事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
2004年１月　大阪証券取引所市場第二部上場廃止
2004年４月　㈱プレシジョンクロダを吸収合併
　４事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
2006年３月　クロダニューマティクス㈱の保有株式の70％をパーカーハネフィングループへ売却
2007年３月　㈱ファインクロダを吸収合併
　５事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
2008年８月　かずさアカデミア工場竣工
2010年６月　韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
2010年７月　３事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
2012年11月　Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.に商号変更）（英国）の株式を100％取得（現連結子会社）
2012年12月　クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
2013年８月　本店を川崎市幸区堀川町に移転
2013年11月　汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
2014年４月　平湖黒田捷納泰克商貿有限公司を設立
2014年９月　Euro Group S.p.AとGlue FASTEC ライセンス契約締結
2017年９月　㈱ゲージング（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し連結子会社化する
2018年３月　KURODA JENA TEC HOLDINGS LTDが全株式を保有するKuroda Jena Tec UK Ltd（連結子会社）の保有株式全てを売却
2019年６月　平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（連結子会社）を清算結了し、平湖黒田精工有限公司に事業を統合
2021年１月　永昇電子㈱を吸収合併
2022年２月　無錫隆盛新能源科技有限公司とGlue FASTEC ライセンス契約締結
2022年４月　東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年８月　㈱日本共創プラットフォーム(その他の関係会社)と資本業務提携契約締結
2023年１月　伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、紅忠コイルセンター関東㈱との合弁会社である紅忠黒田ラミネーション㈱（持分法適用関連会社）を設立

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社８社、関連会社２社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に揚げるセグメントの区分と同一であります。

(1)　駆動システム・・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、ＸＹステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ) が製造販売する他、韓国黒田精工㈱、KURODA JENA TEC,INC.(米国)及び平湖黒田精工有限公司が販売を担っております。また、平湖黒田精工有限公司においては、ボールねじやボールねじアクチュエータの組立や加工の一部を行っております。

(2)　金型システム・・・・主要な製品は積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレシジョンインダストリーズ(M)において製造・販売を行っております。平湖黒田精工有限公司においては金型のメンテナンス及び金型の販売を行っております。また、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。持分法適用関連会社である日本金型産業㈱は製造工具を、紅忠黒田ラミネーション㈱はプレス製品を当社へ納入しております。

(3)　機工・計測システム・・・・主要な製品は保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である平湖黒田精工有限公司において販売、㈱ゲージングにおいて製造・販売を行っております。また、子会社であるクロダインターナショナル㈱は、コンプレッサーの販売を終了し、メンテナンス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

KJTH　KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

JGWT　Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KJTI　KURODA JENA TEC,INC. (米国)

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の賃貸
(連結子会社) クロダインターナショナル㈱	神奈川県 川崎市幸区	20,000	機工・計測システム	100.0	－	２名	無	当社のコンプレッサーをメンテナンス	－
クロダプレシジョンインダストリーズ（M） （注）２	マレーシア セランゴール州	7,000千 リンギット	金型システム	70.0	－	２名	資金の貸付	・プレス製品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入 ・ロイヤリティ契約	－
平湖黒田精工有限公司 （注）２	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム 駆動システム 機工・計測システム	95.6	－	４名	無	・金型部品を当社が納入 ・ボールねじ他の販売 ・平面研削盤の販売	－
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	－	３名	無	ボールねじの販売	－
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. （注）２	英国 ノッティンガム	5,968千 ポンド	持株会社	100.0	－	３名	資金の貸付	－	－
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン州	1,022千 ユーロ	駆動システム	100.0 (100.0)	－	無	資金の貸付	ボールねじ他の販売・仕入	－
KURODA JENA TEC,INC.	米国 ジョージア州	60千 米ドル	駆動システム	100.0 (100.0)	－	３名	無	ボールねじ他の販売・仕入	－
㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測システム	52.3	－	１名	無	ゲージ製品等を当社に納入	－
(持分法適用関連会社) 日本金型産業㈱	東京都品川区	18,000	金型システム	31.1	－	１名	無	製造工具を当社へ納入	－
紅忠黒田ラミネーション㈱	茨城県那珂市	90,000	金型システム	20.0	－	１名	無	・プレス製品を当社へ納入	－
(その他の関係会社) ㈱日本共創プラットフォーム（注）５	東京都千代田区	18,672,500	投資及び事業経営	－	20.0	１名	無	－	－

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　特定子会社であります。
３　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
５　その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	266 ［108］
金型システム	212 ［165］
機工・計測システム	120 ［33］
全社（共通）	47 ［21］
合計	645 ［327］

（注）１　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
433 ［197］	42.4	16.3	5,975

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	156 ［104］
金型システム	128 ［46］
機工・計測システム	102 ［26］
全社（共通）	47 ［21］
合計	433 ［197］

（注）１　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

２　従業員は就業人員であり、臨時従業員数は［　］に平均人員を外書で記載しております。

３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2024年３月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	1973年７月22日	364	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度（注）２．				補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（%）（注）１．	労働者の男女の賃金の差異（%）（注）１．			
	全労働者	正社員	パート有期社員	
2.2	60.4	85.1	63.1	職務内容、能力、役職等が同じ男女労働者間での賃金差異はありません。 ＜正社員＞ 管理職の比率が圧倒的に男性の方が多い為、格差が生じていると考えられる。 ＜パート・有期社員＞ 女性よりも男性に相対的に賃金が高い嘱託社員が多い為、格差が生じていると考えられる。

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

２．提出会社の男性労働者の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

② 連結子会社

連結子会社はいずれも「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、“精密化（PRECISION）”と“生産性の向上（PRODUCTIVITY）”を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create（C&C）の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは2021年度～2025年度の５年間を対象とする中期経営計画 Vision 2025を策定し、３つの事業分野においてそれぞれ世界的にニッチ・トップとなることを目指すとともに、成長戦略の実行と収益力の強化、人材育成により企業価値の向上を図ることを掲げ、中期的に営業利益率４％超～８％を安定的に確保する体制の確立を図ることを目指しております。

各事業分野の事業ビジョン

駆動システム事業：誰よりも早くお客様のニーズにこたえられる小型直動システムメーカーを目指す。

金型システム事業：高効率モーターコアのスペシャリスト、駆動モーター用大型金型と薄板コアでNo.1を目指す。

機工・計測システム事業：確かな計測と加工技術で Smart Solution プロバイダーを目指す。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループでは2021年度～2025年度の５年間を対象期間とする中期経営計画 Vision2025 を策定しており、創業100周年を迎える2025年度までの期間を『新たな成長軌道への飛躍と安定的に利益を生む収益構造への転換を目指す５年』と位置付けています。この中期計画に織り込んだ経営諸課題に加え、足元の経営環境の変化を踏まえた課題に取り組むことが重要と考えます。具体的に以下のような諸課題に対処していく所存です。

駆動システム事業では、直動システム商品の拡販、より生産性の高い自動化製造ラインの拡充と、生産管理強化による納期短縮に取り組みます。同時に、半導体以外の市場開拓を通して、半導体市況の谷でも利益を出すことができる顧客基盤の整備にも重点的に取り組みます。また2024年３月期に特別損失を計上するに至ったドイツ子会社につきましても、優先課題として経営改善および生産性向上に努めます。金型システム事業では、電動車向けを中心に中期計画を上回るペースで需要が拡大しており、市場に対応したスピードで高効率モーターコア量産技術の向上とコアおよび金型の生産能力増強を行いながらモーターコア量産プロジェクトの確実な推進に努めます。機工・計測システム事業では、当社独自の技術による高精度油圧治具や高効率研削装置等の新商品・ソリューション開発の加速、海外販売・サービス提供網の強化等を通じて業績向上への取り組みを引き続き進めます。

また、DX化推進を３事業共通の基盤としながら、①収益力強化、②技術力強化、③顧客関係強化を図ることにより、それぞれの事業に於いて世界的に「ニッチ・トップ」となることを目指します。３事業が相互に補完し合い、全社ベースで安定的に収益とキャッシュ・フローを拡大し、成長分野への再投資と利益還元を適切な水準で実施することにより、成長戦略の実現と企業価値の向上を目指しています。

ESG経営への取り組みも更に強化して行きます。環境面では、2050年度に実質的「カーボンニュートラル」の達成を目指すロードマップを作成しました。各種省エネ施策の実施、全社用車の電動化、工場への太陽光パネルの設置等に加え、経済合理性のある調達価格であることを前提とした再エネ由来等のカーボンフリー電力への切り替え、更に削減が困難な部分の排出量については、植林（J-クレジット制度）等によるカーボンオフセットの施策を展開することにより、最終的なカーボンニュートラル達成を目指します。これらの計画を社内で着実に実行するとともに、低炭素社会の実現に貢献できる高効率モーターコア等の技術開発を継続して実行します。

人的資源の活用面では、オフィスや工場に於いてDX化の推進を図りながら、女性管理職比率の引き上げを含むダイバーシティの一層の推進に取り組みます。また高齢者雇用制度の拡充や、子育て支援を含めた働き方改革や人事制度の見直し・人財育成を推進し、全社員がより働き易く、より働き甲斐がある制度・職場環境を作り上げていく所存です。

また、グループ全体のガバナンス向上に向けた取り組みを行うとともに、PBR１倍割れの状況の改善を含め企業価値の向上を図ることを重要な課題と捉えてIR活動の内容を更に充実させ、積極的に情報発信をしながら株主の皆様との対話を緊密にしてまいります。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関する考え方

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社グループの長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社グループの経営理念と行動理念に基づき、企業価値の継続的な向上、顧客満足度の向上、社内環境の改善および、より良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進しております。当社グループは、これらの実現には、持続可能な社会であることが根源的な前提となることを認識し、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営の取り組みを行っております。

(2) 具体的な取組み

当社グループでは現在の中期経営計画「Vision2025」に於いてESG経営への取り組みを強化しております。

環境（Environment）では、

・環境方針の順守、環境マネジメントの継続的な改善
・CO2排出量削減目標の達成に向けたアクション
・環境負荷の低減に貢献する分野での事業展開　等の推進に取り組んでおります。

社会（Society）では、

・品質・健康・安全第一への継続的取り組み
・ワークライフバランスと多様性、高齢化社会に配慮した人事制度の拡充
・人材育成
・働き方改革の更なる推進
・スマートワーク構想の具体化　等の推進に取り組んでおります。

ガバナンス（Governance）では、

・グループ全社でのコンプライアンス、内部統制制度の徹底
・情報セキュリティー管理の強化　等の推進に取り組んでおります。

① ガバナンス

当社グループの環境保全活動に係る実施体制とガバナンスは以下のとおりであります。

・基本方針　全社的な環境保全活動の指針となる「基本方針」を定めて一般に公開するとともに、全従業員に対して環境教育、社内広報活動等を行い「基本方針」ならびに地球環境保全の大切さを周知し、啓発活動を実施しております。

・ISO14001認証　当社グループの国内外の工場では「基本方針」のもと、ISO14001認証を取得し、同規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し実践しております。

・グリーン調達基準　当社グループでは環境負荷の少ない製品をお客様に提供することを目的として「グリーン調達基準」を定め、基準に従った調達活動を通して地球環境を保全し、循環型社会を構築する一助となることを目指しております。

・CO2排出量削減目標　「基本方針」のもと「CO2排出量削減」の具体的な目標値・期限を定めて計画的に活動するとともに活動内容を定期的に見直し、継続的に改善を進めております。

これら活動の実施内容と進捗状況は、代表取締役社長を委員長として本社に設置した「中央環境安全衛生委員会（EHS委員会）」で四半期毎にモニタリングし課題を審議するとともに、少なくとも年１回、経営会議および取締役会に報告され、トップマネジメントによる評価を受ける体制としております。

② 戦略

（イ）環境保全活動

当社グループでは、「CO2排出量削減」の具体的な目標値・期限を定めて計画的に活動を行っていることに加え、製造業としての企業活動において、

第一に商品での貢献として、

・BSアクチュエーターによる、従来の油圧・空気圧方式からの電動化への転換促進、
・高効率モーターコアによる省電力、エコカーの普及促進
・工作機械付帯システム「エコセーバー」による加工現場での環境負荷の低減
・平面研削盤のテーブル駆動の電動化　を行っております。

第二に工場における貢献として、

・工場屋上等への太陽光発電パネルの設置、
・省エネルギー仕様の空調設備への更新、照明のLED化などの省エネルギー対策投資
・コンプレッサのインバータ化
・廃棄物の削減などを行っております。

第三に「グリーン調達基準」に基づく調達活動により、お客様に提供させていただく製品についても、環境負荷の少ない原材料・部品を調達・使用することによって、環境負荷を低減すべく努めております。当社グループのグリーン調達基準の詳細については、以下の当社ウェブサイトにて開示しております。
https://www.kuroda-precision.co.jp/company/csr/green.html

（ロ）人材育成ならびに社内環境整備

当社は、女性、外国人、経験者を積極的に採用し、性別や国籍、採用ルートによらず能力や実績、適性を総合的に評価・判断することにより、多様な才能や価値観を持つ人材を確保しております。また、当社を退職した元社員を再度採用する「ジョブリターン制度」を新設するともに、2025年4月からは奨学金返還支援制度の導入を決定しました。人手不足が深刻化する中で、当社が働き甲斐と働きやすさを両立し、自身の能力を高めながら長く活躍できる、魅力ある会社として評価されるように取り組みを進めてまいります。人材育成に関する取り組みや方針については、以下の通りです。

・「社員一人ひとりの成長が会社の発展につながる」という考えのもと、人材育成の環境作りを重視し、社員が有する能力や資質を最大限に引き出す多彩な施策やプログラムを用意しています。また、精密なものづくりを次世代へとつなげ、発展させていくための取り組みを大切にしています。

・「チャレンジ60」と銘打った全社員参加型の資格取得制度を通じて個々のスキルアップと多能工化を図っております。１級以上の技能士60名を育成するという所期の目的は達成致しましたが、更なる高みを目指し引き続き継続してまいります。

・代表取締役社長直轄の組織である研修センターを設置し、”精密のDNA”を次世代に伝承していく実践の場として「クロダものづくり道場」を開設し、機械加工や測定を実地に体験する場としてのみならず、開発商品の試作や新たな工法へのチャレンジ等、多様なアイディアを創造することができる場として活用しております。

・女性社員に対しては、キャリアビジョン研修を通して生涯にわたるキャリアを考える機会を与えており、管理職候補となる女性社員を増やすべく取り組んでおります。

・人材データベースを整備の上、各自の経歴や得意分野、キャリアビジョンを体系的に可視化することで、現部署の枠にとどまらず、全社的視点での最適配置と育成を目指しております。

また、社内環境整備については、テレワークの実施、フレックスタイム制度、時間単位での年次有給休暇制度の導入、高齢者の能力や資質を最大限に引き出すことを目的に人事制度の改定を行いました。加えて、社員が育児や介護等にも安心して個人の時間を充てることができるよう、以下の制度改定を行いました。

・男女を問わず育児休業取得者へ育児手当を支給

・育児短時間勤務制度の適用期間を子供が小学校を卒業するまでに延長

・失効する年次有給休暇を一定期間積み立て、妊娠や子育て、家族の介護、ボランティアへの参加、自己啓発のための通学等に活用できる積立休暇制度の新設

当社は2015年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（いわゆる「くるみん認定」）を受けていますが、上記の制度を整えることで、より高い水準の取組を行っていることを示す「プラチナくるみん認定」取得を目指します。これらの活動を通して、属性や価値観によらず多様な人材が活躍でき、ワークライフバランスを保ちながら安心して働き続けられる働きがいのある職場環境を整備してまいります。

③　リスク管理

当社グループでは、事業推進上の課題、EHS委員会での審議・報告内容、ステークホルダーからの要望・期待などを総合的に勘案してリスクと機会を特定し、うち当社グループへの影響度が大きいリスクと機会は「全社的な取組み課題」として、所管組織を指定して対応を促進し、四半期毎に開催されるリスク・コンプライアンス委員会(以下、RC委員会)に於いて進捗状況をモニタリングする体制としております。また、RC委員会の活動内容は、少なくとも年１回、経営会議と取締役会に報告され、トップマネジメントによる評価を受ける体制としております。

④　指標及び目標

当社は、2050年度にカーボンニュートラルを達成することを目指し、2018年度を基準年(CO2排出量8,600[ton])として2030年度のエネルギー起源CO2排出量（Scope1+Scope2）を40%削減する目標を策定しております。

具体的には、各種省エネ施策の実施、社用車のEV化、工場への太陽光パネルの設置等に加え、経済合理性のある調達価格で購入できる環境になっていることを前提として再エネ由来等のカーボンフリー電力への切り替え、さらに削減が困難な部分の排出量については植林（J-クレジット制度）等によるカーボンオフセットを含めた施策により、2050年度の実質的CO2排出量ゼロを目指してまいります。

（※）Scope1：自社での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出
Scope2：自社が購入した電力の使用による温室効果ガスの間接排出（発電所での排出）

また当社では、上記「②戦略（ロ）人材育成ならびに社内環境整備」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	2023年３月期　実績	2024年３月期　実績
正社員に占める女性比率	2028年３月までに 20%以上	10.2%	9.6%
管理職に占める 女性労働者の割合	2028年３月までに 5%以上	2.2%	2.2%

なお、当該指標及び「②戦略（ロ）人材育成ならびに社内環境整備」において記載した人材育成に関する取り組みや方針については、当社においては関連する指標のデータ管理とともに取り組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記の戦略及び指標に関する目標と実績は、連結グループにおいて主要な事業を営む提出会社単体のものを記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・各種分析関連装置分野および電子・デバイス分野、金型システムと要素機器については自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）生産体制について

当社グループ製品の多くは、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）関係会社について

当社は、収益基盤の多様化を進めるため複数の関係会社を有しております。これらの関係会社は、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社グループが計画したとおりの成果が得られる保証はなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社に対する債権の貸倒れ及び関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

（5）固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産等を保有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の経営環境の変化等により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震、風水害等操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

（7）国際活動および海外進出について

当社グループは、アジアにおいては、大韓民国、中華人民共和国及びマレーシアに、欧米においては英国、ドイツ及び米国に海外事業拠点を有しております。これらの地域における事業は、以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

①予期しない法律または規制の変更
②不利な政治または経済要因
③税制変更の可能性による影響
④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（８）人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（９）保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(10)繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表上に計上しております。将来の課税所得が、当初の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社が、金融機関と締結しているコミットライン契約において、財務制限条項が定められており、当社業績が低迷し、純資産の減少額が定められた限度を超えた場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の概要

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の悪化、世界的なインフレ、欧米における金融引き締めや中国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。国内経済については、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要はコロナ感染拡大前を上回る水準に転じるなど、全体では緩やかな景気の回復が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては半導体・液晶関連装置の市況低迷の長期化により駆動システム商品の受注が減少しました。金型システム事業については、電動車駆動モーター用金型の受注が堅調であった一方、プレス製品の大口販売先の販売不振の影響を受けました。機工・計測システム事業についても工作機械や減速機市場の低迷などから低水準の受注に終わりました。

以上の結果、受注高は17,264百万円（前年同期比4,693百万円、21.4％減）となりました。

売上高については、受注残の消化に努めたものの18,504百万円（前年同期比4,242百万円、18.7％減）と受注減少の影響を受け減少しました。

利益面に関しては、売上高の減少に加え、ドイツ現地法人の工場移転に伴う生産低迷が続いていることの損益影響を大きく受け、連結営業利益は583百万円（前年同期比701百万円、54.6％減）となりました。経常利益は為替差益204百万円の営業外収益もあり844百万円（前年同期比688百万円、44.9％減）、となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、498百万円（前年同期比408百万円、45.0％減）となりました。この背景として、当社の連結子会社であるKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD（英国、以下「KJTH社」）の子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）の業績が低迷し営業損失が継続していたことからKJTH社買収時に計上したのれんの将来の回収可能性を再検証した結果、同社に係るのれんの減損損失721百万円を特別損失として計上し、また当該事象に関連して繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（益）726百万円を計上したこと等があります。

セグメントの業績は以下のとおりです。
なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け受注の減少傾向が続いており、受注高は、5,650百万円（前年同期比1,624百万円、22.3％減）に留まりました。
売上高についても同様に6,711百万円（前年同期比2,254百万円、25.1％減）となりました。
収益面では、黒田精工単体としては営業利益を確保したものの、ドイツ現地法人の業績低迷の影響を大きく受けて、営業損失91百万円（前年同期は営業利益1,030百万円）となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーターコアの主要ユーザーの生産調整により受注高は8,178百万円（前年同期比2,466百万円、23.2％減）となりました。売上高は、車載用モーター向け金型の売上が増加したものの、車載用モーターコアの減少により8,300百万円（前年同期比1,498百万円、15.3％減）となりました。利益面においては、車載用モーター向け金型の増収や、売上総利益率の改善努力、品種構成差等が寄与して利益率が大幅に改善し、営業利益は765百万円（前年同期比398百万円、108.7％増）と増益となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械市場全体の低迷と、精密減速機の在庫調整等の影響を受けて、受注高は3,434百万円（前年同期比620百万円、15.3％減）となりました。受注残の消化に努めましたが、売上高は3,527百万円（前年同期比471百万円、11.8％減）となりました。収益面では、経費抑制の効果により単体では黒字転換を果たしましたが、自動車関連向け商品を手掛ける子会社の業績悪化があり、前期より縮小したものの営業損失54百万円（前年同期は営業損失81百万円）と損失が残る結果となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は25,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して481百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少等により流動資産が1,117百万円減少した一方、有形固定資産の増加等により固定資産が1,599百万円増加したことによるものです。

負債合計額は14,187百万円となり、前連結会計年度末と比較して485百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少等により流動負債が1,439百万円減少した一方、長期借入金の増加等により固定負債が953百万円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末の純資産は11,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して967百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加等により株主資本合計が291百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加等によりその他包括利益累計合計額が701百万円増加したことによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し726百万円減の3,233百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は427百万円（前年同期は1,349百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少1,512百万円、法人税等の支払586百万円等により資金が減少した一方、減価償却費922百万円、のれん減損損失721百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,311百万円（前年同期は1,429百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産等の取得1,396百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は214百万円（前年同期は1,149百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,815百万円等により資金が増加した一方、長期借入金の返済1,202百万円等により資金が減少したことによるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	前年同期比（%）
駆動システム（千円）	6,455,050	△31.4
金型システム（千円）	8,629,305	△20.8
機工・計測システム（千円）	3,522,820	△12.3
合計（千円）	18,607,177	△23.5

（注）金額は販売価格によっております。

b.受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
駆動システム	5,650,657	△22.3	1,121,256	△48.6
金型システム	8,178,474	△23.2	2,455,585	△4.7
機工・計測システム	3,434,672	△15.3	1,061,567	△8.0
調整額	922	△105.2	36,234	－
合計	17,264,726	△21.4	4,674,643	△21.0

（注）金額は販売価格によっております。

c.販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	前年同期比（%）
駆動システム（千円）	6,711,962	△25.1
金型システム（千円）	8,300,189	△15.3
機工・計測システム（千円）	3,527,359	△11.8
調整額（千円）	△35,311	98.9
合計（千円）	18,504,199	△18.7

（注）主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）		当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
Lucid USA, Inc.	3,898,313	17.1	1,252,388	6.8
EUROTRANCIATURA MEXICO S.A.	1,410,892	6.2	3,540,553	19.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

・売上高

主要顧客である半導体・液晶関連装置の市況低迷の長期化により駆動システム商品の受注が減少しました。金型システム事業については、電動車駆動モーター用金型の受注が堅調であった一方、プレス製品の大口販売先の販売不振の影響を受けました。機工・計測システム事業についても工作機械や減速機市場の低迷などから低水準の受注に終わりました。以上の結果、売上高は18,504百万円となり、前連結会計年度に比べ18.7%の減収となりました。

各セグメント別においては下記のとおりとなりました。

駆動システム6,711百万円（25.1%減）、金型システム8,300百万円（15.3%減）、機工・計測システム3,527百万円（11.8%減）と全事業において減収となりました。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全社を挙げて生産性向上と収益改善活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の原価率は76.0%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費については、売上高減少に伴い「運賃荷造費」「輸出諸掛」等が減少し、3,854百万円と前連結会計年度に比べ297百万円減少いたしました。

・営業損益

以上の結果、営業利益は583百万円と前連結会計年度に比べ54.6%の減少となりました。

・営業外損益及び経常損益

営業外収益は「為替差益」「受取補償金」等により519百万円（前年同期比63百万円増）、営業外費用は「クレーム対策関連費用」「補償金原価」等により258百万円（前年同期比50百万円増）の結果、経常利益は844百万円となり、前連結会計年度に比べ44.9%の減少となりました。

・特別損益

特別利益として投資有価証券売却益等を54百万円（前年同期比58百万円減）、特別損失としてのれんの減損損失等780百万円（前年同期比703百万円増）を計上しております。その結果、税金等調整前当期純利益は118百万円となり、前連結会計年度に比べ92.4%の減少となりました。

・親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益から法人税等合計△352百万円（前年同期比999百万円減）と非支配株主に帰属する当期純損失26百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、498百万円となり、前連結会計年度に比べ45.0%の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は427百万円（前年同期は1,349百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は1,311百万円（前年同期は1,429百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は214百万円（前年同期は1,149百万円の増加）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,233百万円となり前連結会計年度末に比較し726百万円の減少となりました。

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・外注加工費の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

・資金の調達と流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末における借入及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,581百万円となり前連結会計年度末に比較し、1,079百万円の増加となりました。

③重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なものについては「第5　経理の状況　1　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

５【経営上の重要な契約等】

当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工㈱	Euro Group S.p.A	2022.10. 1	ライセンス契約	2022年10月～2030年９月 （期間の延長あり）
黒田精工㈱	無錫隆盛新能源科技有限公司	2022. 2.15	ライセンス契約	2022年２月～2030年１月 （期間の延長あり）
黒田精工㈱	株式会社日本共創プラットフォーム	2022. 8.10	資本、業務提携	2022年８月～ （期限の定めなし）
黒田精工㈱	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 紅忠コイルセンター関東株式会社	2022.10.28	合弁契約	2022年10月～ （期限の定めなし）

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されているプロセス開発推進室では、当社グループ製品のより一層の高性能化や生産性の抜本的改善を目指した新工法・新プロセスの開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は278百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、小径ボールねじのシリーズ拡充に向けた開発や、アクチュエータの改良開発を行なっています。

直動システム関連では、お客様やニッチ市場のご要望に応えるべく、多様なセミオーダーアクチュエータの設計・試作・評価・製品化を展開し、ソリューションビジネスを目指しております。

当セグメントに係る研究開発費は99百万円であります。

〔金型システム〕

プレス型関連では、当社グループが開発した型内接着積層システム「Glue FASTEC®」および永久磁石同期モータのロータに装着する磁石を特殊な樹脂で固定する樹脂固着システム「MAGPREX®」に関し、複数の新規プロジェクトに取り組み、さらなるプロセスの改良と生産性の改善に注力しております。日系自動車メーカーのハイブリッド車（HV）向けの受注を獲得し、26年の量産開始に向けて生産ラインで使用する治具や設備仕様の検討を進めています。

また、現在注目されている空飛ぶ車であるeVTOL向け用途では高効率・高出力が要求されるため、低損失モーターコアを実現する新素材ならびに薄板材のGlue接合のための要素技術開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は58百万円であります。

〔機工・計測システム〕

本事業においては、工作機械、計測システム、特殊治具を有機的に連携させたソリューションの開発に注力するとともに、それらのシステムのIoT化や自動化に向けた取り組みを行っております。

工作機械関連では、JIMTOF2022に出品したロータリー研削盤試作機の性能・機能評価を進め、市場投入製品となる量産機の構想・設計に注力しています。

また、成形ドレス機能の拡張を継続し「コンビネーションドレス」の機能を強化すべく、昨年リリースした29種類の成形形状に加え、新たに20種類の成形形状を開発し、リリースの準備を進めています。

要素機器関連では、多様な産業において自動化を推進する動きに対応すべく、自動化対応（ロボット協業）ハイドロリックツールの基礎技術研究を続けております。

当セグメントに係る研究開発費は121百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として1,957百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにつきましては、増産及び合理化を目的として465百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場及びJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては、新商品への受注対応等を目的として1,434百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場の工場建屋や機械設備、及びクロダプレシジョンインダストリーズ㈜（マレーシア）の機械設備などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては、生産改善等を目的として、32百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の機械設備などがあげられます。

また、複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2024年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測システム 駆動システム	工作機械等生産設備	544,560	344,970	173,821 (6) [37]	16,478	17,992	1,097,823	78 〔30〕
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ等生産設備	821,886	624,316	125,928 (78)	－	195,031	1,767,162	94 〔67〕
長野工場 (長野県北安曇郡池田町)	金型システム	プレス型等生産設備	1,457,663	214,226	528,637 (30) [3]	1,069,652	126,966	3,397,146	115 〔41〕
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ等生産設備	200,133	127,868	764,021 (53)	－	8,033	1,100,057	26 〔23〕
本社 (神奈川県川崎市幸区)	本社業務	その他設備	21,300	－	－ (－)	10,716	4,587	36,604	36 〔14〕

(2)国内子会社

2024年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	機工・計測システム	ゲージ生産設備	30,209	2,957	79,350 (0)	－	1,232	113,749	17 〔3〕

(3)在外子会社

2024年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
クロダプレシジョンインダストリーズ㈜	マレーシア セランゴール州	金型システム	プレス製品生産設備	8,073	296,001	－ (－)	15,283	29,732	349,089	70 〔119〕
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン州	駆動システム	ボールねじ等生産設備	－	82,214	－ (－)	－	125,665	207,879	71 〔4〕

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2　帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。
3　土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は90,999千円であり、賃借している土地の面積については、[　]で外書しております。
4　提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物103,126千円、土地568,245千円を㈱環境経営総合研究所等に賃貸しております。
5　従業員数の〔　〕は、平均臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2024年３月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,706,942	5,706,942	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,706,942	5,706,942	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年７月26日（注）１	20,138	5,648,704	8,558	1,892,116	8,558	485,866
2020年７月22日（注）２	26,998	5,675,702	10,880	1,902,996	10,853	496,719
2021年７月27日（注）３	7,448	5,683,150	8,684	1,911,680	8,676	505,396
2022年７月27日（注）４	9,985	5,693,135	9,056	1,920,737	9,056	514,452
2023年７月27日（注）５	13,807	5,706,942	10,203	1,930,940	10,189	524,642

（注）１.特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格　　850円

資本組入額　425円

割当先　　当社の取締役５名

２.特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格　　805円

資本組入額　403円

割当先　　当社の取締役５名

３.特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格　　2,331円

資本組入額　1,166円

割当先　　当社の取締役５名

４.特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格　　1,814円

資本組入額　907円

割当先　　当社の取締役５名

５.特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格　　1,477円

資本組入額　739円

割当先　　当社の取締役５名

（５）【所有者別状況】

2024年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	18	78	25	11	2,337	2,479	－
所有株式数（単元）	－	12,186	1,262	21,209	2,304	71	19,959	56,991	7,842
所有株式数の割合（%）	－	21.38	2.21	37.21	4.04	0.12	35.02	100.00	－

（注）自己株式7,710株は、「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

議決権行使基準日の実質的な所有株式数7,710株であります。

（６）【大株主の状況】

2024年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日本共創プラットフォーム	東京都千代田区丸の内１丁目９番２号 グラントウキョウサウスタワー８階	1,135	19.92
黒田 浩史	神奈川県鎌倉市	290	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	276	4.85
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.45
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋１丁目４番１号	196	3.45
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	184	3.23
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町１丁目９番６号	171	3.01
ユーログループエスピーエー（常任代理人　みずほ証券株式会社）	ビア　トリブルソ　アントニオ　トロメオ　１，20146　ミラノ　イタリア（東京都千代田区大手町１丁目５番１号 大手町ファーストスクエア）	168	2.96
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	149	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	123	2.16
計	－	2,892	50.75

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　7,700	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,691,400	56,914	同上
単元未満株式	普通株式　7,842	－	－
発行済株式総数	5,706,942	－	－
総株主の議決権	－	56,914	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	7,700	－	7,700	0.13
計	－	7,700	－	7,700	0.13

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	40	50
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	7,710	－	7,710	－

（注）当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。現行中期経営計画期間中は配当性向25～35％を目途に、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

当社は、期末日を基準とした年１回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備への投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2024年６月27日 定時株主総会決議	199,473	35.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月２回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月１回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図

③企業統治に関するその他の事項
イ.内部統制システム整備の状況
a　基本方針
当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。
当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。
内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの要否を検討します。

b　当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。
当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。
当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

c　当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

d　当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社的方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。
有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

e　当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月１回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。
また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月２回以上開催し、業務執行に関する機動的意思決定を図ります。
当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

f　当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。
子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。
子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。
当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。
当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

ニ．子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。
当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。
当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。
当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的に実施します。

g　当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役の職務を補助する使用人を監査役会事務局に配置しています。当社は、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要な場合相談できるよう便宜を図ります。

h　当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。
また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。
当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。
監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。

i　子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。

j　当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項
当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。

k　反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。
反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。
情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

ロ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況
当社は、当事業年度において取締役会を計17回開催し、重要な意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計24回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

・リスク管理に対する取組み
当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年１回主要な全社的リスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年４回のリスク・コンプライアンス委員会で審議するとともに、年１回経営会議、取締役会に報告しております。

・コンプライアンスに対する取組み
当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。2015年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

・監査役監査の実効性の確保のための取組み
当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役職員に対して報告を求めております。監査役会は、当事業年度において７回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要
当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結する事ができる旨の規定を設け、社外取締役冨山和彦氏、稲川文雄氏および水品朱美氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険の被保険者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、被保険者の職務執行に関して悪意又は重大な過失があったことに起因する場合、若しくは当該契約において保険会社が免責されるべき事由として規定されている事由のある場合には保険が適用されないこととするなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

ホ．取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内、任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、また解任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当会社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

④取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月１回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
代表取締役社長	黒田　浩史	17回/17回（出席率100%）
専務取締役金型事業部長	石井　克則	17回/17回（出席率100%）
常務役駆動システム事業部長	紫波　文彦	17回/17回（出席率100%）
取締役技術本部長	米川　泉	17回/17回（出席率100%）
取締役管理本部長	荻窪　康裕	17回/17回（出席率100%）
社外取締役	冨山　和彦	11回/13回（出席率85%）
社外取締役	稲川　文雄	13回/13回（出席率100%）

取締役会においては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき、法令等に定める重要事項の決定、当事業年度における予算を含む経営計画等の決定及び進捗状況の確認、中期経営計画の策定に向けた検討及び進捗状況の確認、当社のガバナンスに関する事項の審議、CO2排出量削減目標の達成に向けたアクションの進捗状況の確認等、中長期的な企業価値向上に向けた協議・検討を行っております。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性　10名　女性　1名　（役員のうち女性の比率　9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	黒田　浩史	1958年9月18日生	1981年４月　新日本製鐵㈱（現 日本製鉄㈱）入社 1999年４月　日本ゼネラル・エレクトリック㈱事業開発部長 2003年８月　GEキャピタルリーシング㈱取締役シニアバイスプレジデント 2005年６月　当社取締役 2006年３月　取締役社長室長 2007年６月　代表取締役専務、総括、管理部門担当、経営企画部長 2009年６月　代表取締役社長（現） 2009年７月　平湖黒田精工有限公司　董事長（現） 2012年11月　KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.取締役会長(現) 2014年５月　クロダインターナショナル㈱代表取締役社長(現) 2016年５月　KURODA JENA TEC,INC.取締役社長(現)	2023年6月～2025年6月	290,127
専務取締役 金型事業部長	石井　克則	1955年1月29日生	2000年４月　ソニーグループ㈱生産システムビジネスセンター精密機器事業部長 2003年３月　ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱光学パーツ事業部長 2007年７月　同社デバイス事業部長 2008年７月　同社実装機器事業部長 2013年４月　当社入社、金型事業部長 2015年10月　金型事業部長、長野工場長 2017年６月　取締役金型事業部長、長野工場長 2021年６月　常務取締役金型事業部長、長野工場長 2023年６月　専務取締役金型事業部長、長野工場長（現）	2023年6月～2025年6月	13,040
常務取締役 駆動システム 事業部長	紫波　文彦	1960年2月4日生	1982年４月　当社入社 2009年６月　経営企画部長 2013年４月　管理本部副本部長、経営企画部長 2014年４月　韓国黒田精工㈱取締役社長駆動システム事業部長 2017年６月　取締役駆動システム事業部長 2021年４月　取締役駆動システム事業部長、同営業部長 2023年６月　常務取締役駆動システム事業部長（現）	2023年6月～2025年6月	10,568
取締役技術本部長	米川　泉	1959年8月10日生	1983年４月　当社入社 2013年４月　駆動システム事業部技術部長 2015年４月　技術本部長付部長 2017年７月　技術本部長 2017年10月　技術本部長、研修センター長 2021年６月　取締役技術本部長、研修センター長(現)	2023年6月～2025年6月	3,114

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役管理本部長	荻窪　康裕	1963年6月11日生	1986年４月　当社入社 2011年６月　経理部長 2017年４月　管理本部副本部長、経理部長 2020年４月　管理本部副本部長、経理部長 情報システム部長 2021年６月　取締役管理本部長、経理部長、 情報システム部長 2023年６月　取締役管理本部長、 営業業務部長、経理部長（現）	2023年6月～ 2025年6月	3,314
取締役	冨山　和彦	1960年4月15日生	1985年４月　㈱ボストンコンサルティンググループ入社 1986年４月　㈱コーポレイトディレクション設立に参画 1993年３月　同社取締役 2000年４月　同社常務取締役 2001年４月　同社代表取締役社長 2003年４月　㈱産業再生機構代表取締役専務兼 業務執行最高責任者 2007年４月　㈱経営共創基盤代表取締役CEO 2016年６月　パナソニックホールディングス㈱社外取締役（現） 2020年10月　㈱経営共創基盤IGPIグループ会長（現） 2020年12月　㈱日本共創プラットフォーム代表取締役社長（現） 2023年６月　当社社外取締役（現） 2023年９月　㈱メルカリ社外取締役（現）	2023年6月～ 2025年6月	－
取締役	稲川　文雄	1961年6月6日生	1985年４月　㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2014年４月　㈱みずほ銀行グローバルプロジェクトファイナンス営業部長 2014年10月　㈱海外交通・都市開発事業支援機構取締役（非常勤） 2018年６月　同社常務取締役 2020年６月　同社専務取締役 2022年６月　㈱紀文食品社外取締役（現） 2023年６月　当社社外取締役（現）	2023年6月～ 2025年6月	－
取締役	水品　朱美	1957年11月28日生	1985年４月　アルプス電気㈱（現アルプスアルパイン㈱）入社　特許部法務課 1999年９月　フィリップモリスジャパン㈱（現フィリップモリスジャパン合同会社）Counsel 2008年10月　㈱西友 VP General Counsel 2010年９月　㈱QVCジャパン VP General Counsel 2023年３月　㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス　海外法務部責任者 2023年10月　工機ホールディングス㈱法務部長（現） 2024年６月　当社社外取締役（現）	2024年6月～ 2025年6月	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	富山　勝年	1965年9月29日生	1988年４月　㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2003年７月　㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）与信企画部参事役 2015年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ総合リスク管理部副部長 2019年６月　当社入社、経営企画室長 兼 内部監査室長 2020年10月　経営企画室長 2023年６月　当社常勤監査役（現）	2023年6月～2027年6月	－
監査役	米田　隆	1956年9月18日生	1991年12月　㈱グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役（現） 1996年６月　㈱グローバル・ベンチャー・キャピタル取締役 1999年11月　エル・ピー・エル日本証券㈱（現ＰＷＭ日本証券㈱）代表取締役社長 2006年６月　ＰＷＭ日本証券㈱代表取締役会長 2012年４月　(公財)日本証券アナリスト協会 プライベートバンキング教育委員会委員長(現) 2013年12月　早稲田大学商学部・ビジネススクール　商学研究科客員教授 2014年９月　㈱ビューティ花壇（現　㈱ビューティカダンホールディングス）社外取締役 2015年６月　当社社外監査役(現) 2017年12月　早稲田大学商学学術院ビジネス・ファイナンス研究センター上席研究員（研究員教授） 2021年１月　㈱青山ファミリーオフィスサービス取締役(現) 2023年９月　早稲田大学総合研究機構国際ファミリービジネス総合研究所 招聘研究員(現)	2023年6月～2027年6月	10,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役	井口　泰広	1962年3月15日生	2011年４月　朝日生命保険相互会社 総務人事統括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャー 2012年４月　同社執行役員事務・システム統括部門　契約事務専管部門長 2013年４月　同社執行役員事務・システム統括部門長 2014年４月　同社執行役員代理店事業本部長 2015年６月　当社社外監査役(現) 2016年７月　同社取締役執行役員　代理店事業本部長 2017年４月　同社取締役常務執行役員　経営企画部　主計部　担当 2017年６月　㈱セーフティ　社外監査役 2018年３月　㈱白洋舎 社外取締役(現) 生命保険経営学会 常務理事 2018年４月　同社取締役常務執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当 2020年４月　同社取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 2021年１月　NHSインシュアランスグループ㈱ 社外取締役 2021年４月　同社代表取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 2022年４月　同社代表取締役専務執行役員　総務部 人事部 人事総務部担当 (公財)ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会公益理事 2024年４月　同社取締役 ㈱インフォテクノ朝日顧問 2024年６月　同社非常勤取締役（現） ㈱インフォテクノ朝日　代表取締役社長（現）	2023年6月～ 2027年6月	2,200
計					332,763

（注）１.取締役　冨山和彦氏、稲川文雄氏および水品朱美氏は社外取締役であります。

（注）２.監査役　米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役8名のうち3名が社外取締役であります。社外取締役冨山和彦氏は、経営者としての豊富なキャリアを有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。同氏は、㈱日本共創プラットフォームの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で当社の中長期的な成長と当社および同社の企業価値の向上を実現することを目的として資本業務提携契約を締結しており、同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数（自己株式を除く）の19.92%であります。社外取締役稲川文雄氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、長年にわたり大手金融機関において要職を歴任し、金融や企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有し、当社の取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先の㈱みずほ銀行の出身者ではありますが、現在は同社との雇用関係はありません。同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数（自己株式を除く）の4.85%であり、同社からの借入金額は、借入総額の34.9%であります。社外取締役水品朱美氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、米国ニューヨーク州、カリフォルニア州、ワシントンD.C.の弁護士資格を有しており、長年にわたり、日本のメーカーおよび大手外資系企業において、法務、リスク管理、コンプライアンス等の業務を経験しており、当社の社外取締役として適任と判断しております。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、金融業界において多岐にわたる豊富な経験があり、企業経営およびグローバル経営全般に関する識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の社員・役員として、人事部門、経営企画部門、リスク管理部門、そして現在では代表取締役等の幅広い経験と管理部門および経営全般に関する識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役稲川文雄氏および水品朱美氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

（3）【監査の状況】

①監査役監査の状況

1.組織・人員・手続

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社内常勤監査役1名と社外非常勤監査役2名の3名で構成されております。監査役監査は、職務の分担に従って、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、工場、営業拠点、子会社の監査、代表取締役及び各取締役との意見交換などを行っています。本社、子会社の監査は主に常勤監査役が行っています。また、会計監査人が実施する期中・期末監査、実査及び拠点監査に立会い、監査の実施経過ならびに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。

内部監査については内部監査室から適宜報告を求め意見交換を行い、相互に連携して監査を遂行しています。

なお、常勤監査役富山勝年氏は、金融機関における勤務及び当社内部監査室長・経営企画室長としての経験と財務・会計全般に亘る識見を有しております。社外監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役井口泰広氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2.監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

監査役会は、決算取締役会開催に先立ち四半期に1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計7回開催し、1回あたりの所要時間は約40分でした。

各監査役の出席回数及び出席率は以下のとおりです。

役職	氏名	出席回数
常勤監査役	山本　尚彦	3回/3回（出席率100%）
常勤監査役	富山　勝年	4回/4回（出席率100%）
社外監査役	米田　隆	7回/7回（出席率100%）
社外監査役	井口　泰広	6回/7回（出席率86%）

（注）山本尚彦氏は第79期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任するまでの出席回数を記載しております。
富山勝年氏は第79期定時株主総会において監査役に選任され、就任後の出席回数を記載しております。

3.監査役会の具体的な検討内容

監査役会の主な審議事項は、内部統制システム等についての改善要望事項、会計監査人の評価及び再任、会計監査人の報酬、補欠監査役選任に係る同意、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査実施計画等であります。

また主な報告事項は、会計監査人の監査及び四半期レビュー結果報告、取締役ヒアリング、本社各部、営業・製造拠点監査及び子会社監査実績報告、当社及び子会社月次予算実績推移、貸借対照表推移、財務報告内部統制評価、不備指摘・改善状況及び残存不備等であります。

当事業年度の監査重点項目は、①国内営業、製造拠点、本社各部監査の継続、②海外拠点往査の全面的再開、③重要項目に関するテーマ監査の継続、④本社会計監査の内容充実に向けた継続的取り組み、⑤法令等改正対応状況の点検であります。

4.常勤及び非常勤監査役の活動状況

常勤監査役は、代表取締役及び各取締役との意見交換、本社各部、営業・製造拠点及び国内外の子会社に対する監査を行っております。当事業年度、海外は米国子会社とドイツ子会社への往査を行いました。ドイツ子会社では会計監査人の現地会計監査人に対するヒアリングにも同席しました。また、重要なリスクに対応したテーマ監査を実施しており、当事業年度は、①サイバーセキュリティ、②安全保障貿易管理、③検査の厳格な実施の監査を実施しました。さらに取締役会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、中央環境安全衛生管理委員会、中央品質管理委員会、輸出管理委員会等の重要会議へのオンライン形式も交えた出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門及び会計監査人の営業・製造拠点監査への同行を実施しています。

社外監査役は、取締役会に出席して積極的に意見を述べ、経営指標、リスク管理等について提言を行うとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役会では会計監査人の監査・四半期レビュー結果、常勤監査役の活動状況、子会社の業況、財務状況について報告を受け、積極的に意見を述べております。

また、年1回以上監査役会と代表取締役との懇談会を実施し、当社グループの経営課題、リスク管理の状況について意見交換を行っております。

②内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基にリスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則、社内規定の順守状況等を評価しております。また監査結果により被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、改善状況を確認する等、実効性の高い内部監査を実施しております。

内部監査室では監査役および会計監査人との連携を密にして監査実施状況および結果の確認等必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を図り内部監査機能の強化を図っております。

監査結果については代表取締役、常勤監査役に報告するとともに毎年1回取締役会および監査役会に出席し監査方針、監査結果等についての報告を行っております。

③会計監査の状況

a.監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b.継続監査期間

2014年以降　10年間

C.業務を執行した公認会計士

和田　磨紀郎

小野　　潤

ｄ.監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他24名であります。

e.監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

なお太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

1).処分対象

太陽有限責任監査法人

2).処分内容

・契約の新規の締結に関する業務の停止３ヶ月（2024年１月１日から同年３月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）

・業務改善命令（業務管理体制の改善）

・処分理由に該当することとなった重大な責任を有する社員が監査業務の一部（監査業務に係る審査）に関与することの禁止３ヶ月（2024年１月１日から同年３月31日まで）

3).処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善についてはすでに着手され、一部の施策については完了していることを確認しております。

また、当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制等について勘案した結果、職務を適切に遂行していることから、監査法人として選定することに問題ないと判断しております。

f.監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、太陽有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

a.監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,600	－	30,600	－
連結子会社	－	－	－	－
計	30,600	－	30,600	－

b.監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton International Ltd.）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	4,121	－	3,800
連結子会社	3,762	1,431	5,335	1,069
計	3,762	5,553	5,335	4,869

当社における非監査業務の内容は、税務サービス業務です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書化支援業務です。

c.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d.監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

e.監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	譲渡制限付株式報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	91,488	71,665	－	－	19,822	5
監査役（社外監査役を除く。）	16,548	16,548	－	－	－	2
社外役員	10,632	10,632	－	－	－	4

（注）１.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２.役員ごとの報酬等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

② 非金銭報酬等の内容

業務執行取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として株式報酬を交付しております。

当株式報酬の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況　（４）発行済株式総数、資本金等の推移」、及び下記「④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会で決議された年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名です。また、これとは別枠で譲渡制限付株式報酬のための報酬限度額は、2018年6月28日開催の第74期定時株主総会で決議された年額30百万円（社外取締役は除く）以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役は除く)の員数は5名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

a.取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年２月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しております。

b.決定方針の内容の概要

(a)．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業理念を実践できる優秀な経営人材を確保し、上場企業として持続的な成長に不可欠な人材を登用できる報酬とします。個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とします。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と非金銭報酬である株式報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

(b)．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

(c)．非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の非金銭報酬は、業務執行取締役に対して、金銭報酬債権を付与して譲渡制限付株式を取得させるものであり、当社は、対象取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、原則として毎事業年度一定の時期に、対象取締役に、当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、譲渡制限の合意等を含んだ割当契約を締結して、これを保有させます。

各対象取締役に対して付与される譲渡制限付株式を取得させるための金銭報酬債権の金額及び交付される譲渡制限付株式の数は、譲渡制限付株式報酬規程等において規定されている算定方法に従い、役位、在任年数、株価等に基づき、決定します。

譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の払込期日から30年間とします。譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件とし、譲渡制限が解除されます。また、譲渡制限期間が満了する前に当該割当契約に定める理由により当社の取締役の地位を退任した場合には、譲渡制限が解除されます。

(d)．金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、決定するものとします。

(e)．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に係る委任に関する事項

個人別の基本報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、代表取締役社長は、株主総会で承認された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の基本報酬額を決定する権限を有します。なお、株式報酬は譲渡制限付株式報酬規程において割当株式数に関する算定方法を規定しており、改訂する場合は取締役会の決議によります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、監査役と意見交換をするものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該意見交換の内容に沿って決定をしなければならないこととします。

c.当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会が監査役との意見交換において基本報酬について他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を踏まえた多角的な検討を行っており、代表取締役社長も当該意見交換の内容に沿って決定していること、株式報酬について譲渡制限付株式報酬規程に定める割当株式数に関する算定方法に基づき決定していること等決定方針との整合性を含めて総合的に審議決定しており、取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定等

当事業年度においては、取締役会から各取締役の基本報酬の額の決定の委任を受けた代表取締役社長黒田浩史が、監査役との意見交換の内容に沿い、各取締役の基本報酬の額を決定しております。代表取締役社長に対して委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の報酬水準の決定を行うためです。

（５）【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式投資について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係等を勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、上場株式を取得し保有するものとします。

当社は、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有に伴う配当金・関連取引利益等の関連収益が当社の資本コストを上回っているかどうか等を検証するとともに、保有の意義について確認します。検証の結果、保有の経済合理性・意義が薄れたと判断した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで縮減を進めることを基本方針とします。

ｂ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	7	74,401
非上場株式以外の株式	22	2,399,624

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	3	872	取引先持株会を通じた株式の取得

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	1	63,627

ｃ．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱東京精密	39,760 484,078	39,760 203,571	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
東京エレクトロン㈱	9,900 391,743	3,300 158,796	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	340,357 262,006	340,357 166,094	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱みずほフィナンシャルグループ	70,227 213,911	70,227 131,886	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱マキタ	33,820 144,411	33,820 110,929	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
日本トムソン㈱	217,000 139,314	217,000 126,077	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱牧野フライス製作所	20,459 128,073	20,459 99,328	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
アイダエンジニアリング㈱	121,000 107,569	121,000 98,857	購買関係で特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
山洋電気㈱	13,501 95,188	13,496 83,005	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
新東工業㈱	72,100 89,764	72,100 60,059	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱トミタ	41,328 62,984	40,613 42,644	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	16,920 55,971	8,460 38,416	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱和井田製作所	47,300 53,449	47,300 47,536	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
ユアサ商事㈱	9,744 52,130	9,744 36,881	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
第一生命ホールディングス㈱	10,800 41,612	10,800 26,298	保険関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱ＦＵＪＩ	10,000 26,690	10,000 22,340	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
兼松㈱	6,366 16,500	6,366 10,452	販売関係特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
ＮＩＴＴＯＫＵ㈱	6,444 12,715	6,439 18,758	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
ニデック㈱	2,020 12,382	2,020 13,826	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
オークマ㈱	1,071 7,624	1,071 6,329	購買関係で特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
㈱ＮａＩＴＯ	6,600 990	6,600 996	販売関係特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
双葉電子工業㈱	1,000 514	1,000 520	購買関係で特に部材購入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
㈱安藤・間	－ －	53,000 45,368	当事業年度において全株式を売却	無

（注）１．定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証しております。
２．日本電産㈱は2023年４月１日にニデック㈱に商号変更しております。
３．東京エレクトロン㈱は、当事業年度において株式分割（1株を3株へ分割）を実施しております。
４．三井住友トラスト・ホールディングス㈱は、当事業年度において株式分割（1株を2株へ分割）を実施しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,393	3,256,400
受取手形	108,860	※7 113,744
電子記録債権	438,628	※7 245,855
売掛金	4,103,883	4,353,991
商品及び製品	1,702,015	1,291,178
仕掛品	2,304,711	2,369,161
原材料及び貯蔵品	998,879	1,300,008
その他	1,037,472	658,637
貸倒引当金	△5,986	△5,115
流動資産合計	14,701,858	13,583,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,316,878	※2 3,106,735
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,531,162	※2 1,772,777
土地	※2,※4 1,869,755	※2,※4 1,869,755
リース資産（純額）	707,558	1,125,115
建設仮勘定	786,046	286,195
その他（純額）	※2 130,214	※2 232,756
有形固定資産合計	※5 7,341,616	※5 8,393,336
無形固定資産		
のれん	744,260	―
その他	155,317	170,911
無形固定資産合計	899,578	170,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,789,172	※1,※2 2,639,394
繰延税金資産	512,172	921,726
その他	160,241	177,036
貸倒引当金	△1,749	△1,750
投資その他の資産合計	2,459,836	3,736,407
固定資産合計	10,701,031	12,300,656
資産合計	25,402,889	25,884,519

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769,436	1,011,275
電子記録債務	3,116,548	2,423,054
短期借入金	※2,※3 2,562,536	※2,※3 2,665,928
リース債務	150,698	214,917
未払法人税等	453,797	180,499
賞与引当金	332,857	313,102
受注損失引当金	706	545
資産除去債務	42,324	42,324
その他	※6 1,194,436	※6 1,332,361
流動負債合計	9,623,343	8,184,010
固定負債		
長期借入金	※2 2,201,889	2,747,016
リース債務	586,588	953,752
再評価に係る繰延税金負債	※4 358,749	※4 358,749
役員退職慰労引当金	27,725	27,353
退職給付に係る負債	1,464,583	1,438,453
その他	409,713	477,808
固定負債合計	5,049,249	6,003,134
負債合計	14,672,592	14,187,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,737	1,930,940
資本剰余金	1,525,563	1,535,753
利益剰余金	5,053,846	5,324,872
自己株式	△9,225	△9,275
株主資本合計	8,490,921	8,782,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664,919	1,285,737
土地再評価差額金	※4 814,401	※4 814,401
為替換算調整勘定	534,730	571,460
退職給付に係る調整累計額	10,652	55,092
その他の包括利益累計額合計	2,024,703	2,726,691
非支配株主持分	214,671	188,392
純資産合計	10,730,296	11,697,374
負債純資産合計	25,402,889	25,884,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	※1 22,746,564	※1 18,504,199
売上原価	※4 17,310,475	※4 14,066,958
売上総利益	5,436,088	4,437,241
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,151,360	※2,※3 3,854,006
営業利益	1,284,728	583,235
営業外収益		
受取配当金	56,403	55,777
為替差益	118,305	204,494
持分法による投資利益	－	242
設備賃貸料	38,794	38,303
スクラップ売却益	37,480	30,258
受取ロイヤリティー	119,378	1,456
受取補償金	－	101,244
保険解約返戻金	65,109	38,889
その他	20,187	48,846
営業外収益合計	455,658	519,512
営業外費用		
支払利息	68,001	84,935
持分法による投資損失	1,507	－
クレーム対策関連費用	27,864	44,993
シンジケートローン手数料	38,791	2,579
賃貸設備原価	16,373	16,896
補償金原価	－	53,940
生命保険料	17,917	18,190
その他	36,722	36,511
営業外費用合計	207,177	258,047
経常利益	1,533,209	844,701
特別利益		
固定資産売却益	※5 16,836	※5 3,897
投資有価証券売却益	※6 96,356	※6 50,827
特別利益合計	113,192	54,725
特別損失		
固定資産除却損	※7 762	※7 36,200
減損損失	※8 76,504	※8 3,912
のれん減損損失	－	※8 721,942
事業撤退損	－	※9 18,663
特別損失合計	77,266	780,719
税金等調整前当期純利益	1,569,135	118,707
法人税、住民税及び事業税	660,985	318,647
法人税等調整額	△13,938	△671,435
法人税等合計	647,047	△352,787
当期純利益	922,088	471,494
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	15,380	△26,950
親会社株主に帰属する当期純利益	906,708	498,444

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	922,088	471,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,571	620,818
為替換算調整勘定	185,187	39,426
退職給付に係る調整額	△26,352	44,439
その他の包括利益合計	※1 126,264	※1 704,684
包括利益	1,048,353	1,176,178
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,027,055	1,200,433
非支配株主に係る包括利益	21,297	△24,254

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147
当期変動額					
新株の発行	9,056	9,056			18,112
剰余金の配当			△141,889		△141,889
親会社株主に帰属する当期純利益			906,708		906,708
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,056	9,056	764,819	△157	782,774
当期末残高	1,920,737	1,525,563	5,053,846	△9,225	8,490,921

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297
当期変動額							
新株の発行							18,112
剰余金の配当							△141,889
親会社株主に帰属する当期純利益							906,708
自己株式の取得							△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,571	－	179,270	△26,352	120,346	20,877	141,224
当期変動額合計	△32,571	－	179,270	△26,352	120,346	20,877	923,999
当期末残高	664,919	814,401	534,730	10,652	2,024,703	214,671	10,730,296

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,737	1,525,563	5,053,846	△9,225	8,490,921
当期変動額					
新株の発行	10,203	10,189			20,392
剰余金の配当			△227,418		△227,418
親会社株主に帰属する当期純利益			498,444		498,444
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,203	10,189	271,026	△50	291,368
当期末残高	1,930,940	1,535,753	5,324,872	△9,275	8,782,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664,919	814,401	534,730	10,652	2,024,703	214,671	10,730,296
当期変動額							
新株の発行							20,392
剰余金の配当							△227,418
親会社株主に帰属する当期純利益							498,444
自己株式の取得							△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620,818	－	36,730	44,439	701,988	△26,279	675,709
当期変動額合計	620,818	－	36,730	44,439	701,988	△26,279	967,077
当期末残高	1,285,737	814,401	571,460	55,092	2,726,691	188,392	11,697,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,569,135	118,707
減価償却費	911,609	922,032
のれん償却額	74,375	82,507
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,797	△1,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,531	△19,934
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,660	△371
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	385	37,886
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△7,009	△160
受取利息及び受取配当金	△59,838	△76,254
支払利息	68,001	84,935
持分法による投資損益（△は益）	1,507	△242
固定資産売却損益（△は益）	△16,836	△3,897
固定資産除却損	762	36,200
投資有価証券売却損益（△は益）	△96,356	△50,827
減損損失	76,504	3,912
のれん減損損失	－	721,942
売上債権の増減額（△は増加）	△277,611	50,599
棚卸資産の増減額（△は増加）	△650,020	152,664
仕入債務の増減額（△は減少）	721,978	△1,512,499
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△389,122	395,967
その他の流動負債の増減額（△は減少）	92,933	106,848
その他	55,961	△35,606
小計	2,055,286	1,013,382
利息及び配当金の受取額	56,628	76,823
利息の支払額	△67,396	△76,208
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△695,315	△586,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,202	427,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,000	△23,000
定期預金の払戻による収入	53,000	53,000
投資有価証券の取得による支出	△101,299	△872
投資有価証券の売却による収入	165,928	63,627
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,418,119	△1,396,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,963	3,985
長期貸付金の回収による収入	549	－
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△90,000	－
その他	△3,816	△11,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,794	△1,311,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,400,000	－
長期借入れによる収入	1,070,000	1,815,624
長期借入金の返済による支出	△1,013,745	△1,202,478
リース債務の返済による支出	△164,683	△198,172
セール・アンド・リースバックによる収入	－	29,200
配当金の支払額	△141,889	△227,418
その他	△577	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,104	214,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,485	△58,398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,113,998	△726,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,395	3,960,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,960,393	※1 3,233,400

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　8社

連結子会社の名称

クロダインターナショナル㈱

クロダプレシジョンインダストリーズ(M)

平湖黒田精工有限公司

韓国黒田精工㈱

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.（英国）

Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KURODA JENA TEC,INC.（米国）

㈱ゲージング

(2) 非連結子会社の数　0社

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　2社

・会社等の名称　　日本金型産業㈱

紅忠黒田ラミネーション㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の数0社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ（M）、平湖黒田精工有限公司および韓国黒田精工㈱の決算日は、12月末日であります。クロダインターナショナル㈱、㈱ゲージング、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその子会社の決算日は、２月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

（イ）製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10～50年

機械及び装置　　２～13年

②無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100％を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ５：企業が履行義務を充足時に収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①駆動システム事業

駆動システム事業においては、主に精密研削ボールねじ、及び転造ボールねじの製造及び販売を行っております。商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

②金型システム事業

金型システム事業においては、主に積層精密プレス型、及びモーターコアの製造及び販売を行っております。積層精密プレス型については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。モーターコアの国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

③機工・計測システム事業

機工・計測システム事業においては、主に平面研削盤、及び要素機器の製造及び販売を行っております。平面研削盤等については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。要素機器の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

（７）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.（以下「KJTH社」）の買収により認識されたのれんを含む固定資産の減損

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

KJTH社買収時に認識したのれんを含む固定資産に関する減損損失計上額及び減損損失の検討を行った固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	744,260千円	－千円
のれん償却額	74,375千円	82,507千円
のれん減損損失	－千円	721,942千円
有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）	137,861千円	262,521千円

（２）会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

当社グループは、現連結子会社である欧州・米国に拠点を有するKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその子会社の買収に伴い、相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しておりました。

当社の連結子会社であるKJTH社の子会社である Jenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）が、2020年以降コロナ禍での離職および高齢化による退職に伴う人員減少を新規採用で補うことができず、生産工数が確保できない状況が続きました。加えて、当初から予定されていた2023年4月の工場移転による生産設備の再立ち上げが思うように進まず、売上高の低迷を招き、営業損失が継続してしまいました。このため当連結会計年度において、KJTH社買収時に計上したのれんを含む資産グループの固定資産について将来の回収可能性を再検証した結果、同社に係るのれんの減損損失721,942千円を特別損失として計上しております。

固定資産については、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否を判定しております。Jenaer Gewindetechnik GmbHが2021年３月期以降、新型コロナウイルス感染症に伴う経済低迷の影響を受け大幅に業績が悪化し、当該固定資産に減損の兆候が生じておりますが、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

②主要な仮定

固定資産の評価に利用している中期経営計画における主要な仮定は、翌連結会計年度以降の売上高成長率及び営業利益率の予測であります。これらの主要な仮定は、当該会社の過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当社では Jenaer Gewindetechnik GmbHの業績悪化等の影響は一時的現象と捉えておりますが、今後、事業環境の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度（2023年３月31日）	当連結会計年度（2024年３月31日）
投資有価証券（株式）	165,796千円	165,367千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（2023年３月31日）		当連結会計年度（2024年３月31日）	
建物及び構築物	1,906,556　千円	（ 1,863,612千円）	1,835,460　千円	（ 1,825,244千円）
機械装置及び運搬具	117,508	（ 117,508 ）	937,158	（ 937,158 ）
その他	760	（ 760 ）	7,894	（ 7,894 ）
土地	1,025,967	（ 781,361 ）	946,617	（ 781,361 ）
投資有価証券	58,559	（ － ）	85,991	（ － ）
計	3,109,353	（ 2,763,243 ）	3,813,122	（ 3,551,659 ）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)		当連結会計年度 (2024年３月31日)	
短期借入金	1,244,271千円	(930,000千円)	1,265,991千円	(930,000千円)
長期借入金	20,484	(－)	－	(－)
計	1,264,755	(930,000)	1,265,991	(930,000)

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行とコミットメントライン契約を締結しております。
連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,500,000
差引額	2,100,000	2,100,000

※４　土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。
再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△831,997千円	△827,850千円

※５　減価償却累計額
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,790,135千円	18,604,801千円

※６．契約負債
契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報　(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※７　期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
受取手形	－千円	2,447千円
電子記録債権	－	4,950

（連結損益計算書関係）

※１．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）　(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
運賃荷造費・輸出諸掛	523,089千円	349,138千円
広告宣伝費	77,726	94,277
人件費	1,591,151	1,609,884
貸倒引当金繰入額	1,701	△751
賞与引当金繰入額	328,970	289,614
退職給付費用	60,776	62,053
役員退職慰労引当金繰入額	3,660	－
賃借料	132,408	132,488
研究開発費	266,868	278,988

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	266,868千円	278,988千円

※４　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
△63,001千円	2,765千円

※５　固定資産売却益

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
機械装置及び運搬具（純額）	16,834千円	3,871千円
その他（純額）	2	26
計	16,836	3,897

※６　投資有価証券売却益

前連結会計年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式２銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式１銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※７　固定資産除却損

前連結会計年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具器具備品の除却によるものであります。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却並びに、当社の富津工場社員寮の取壊し費用であります。

※８　減損損失

前連結会計年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

(1)減損損失の金額

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
黒田精工株式会社 富津工場	事業用資産	建物及び構築物 機械及び運搬具 工具器具備品、ソフトウエア	76,504千円

（注）減損損失76,504千円の内訳

建物及び構築物54,287千円、機械装置及び運搬具18,633千円、工具器具備品2,783千円、ソフトウエア799千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

機工・計測システムの工作機械部門は、前連結会計年度に減損損失の判定を行いましたが、減損損失の兆候は生じていませんでした。しかし当連結会計年度では部材調達コストの増加等もあり、当初の計画を達成できずに営業赤字が継続しました。

今後も電力費等のコスト上昇圧力があることから、同部門が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を計上することといたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、当該資産は将来キャッシュ・フローを4.63％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

(1)減損損失の金額

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. （英国、以下「KJTH社」）	－	のれん	721,942千円
黒田精工株式会社 富津工場	事業用資産	建物及び構築物	3,912千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

のれんの減損損失については、当社の連結子会社であるKJTH社の子会社である Jenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）が、2020年以降コロナ禍での離職および高齢化による退職に伴う人員減少を新規採用で補うことができず、生産工数が確保できない状況が続きました。加えて、当初から予定されていた2023年4月の工場移転による生産設備の再立ち上げが思うように進まず、売上高の低迷を招き、営業損失が継続してしまいました。このため当連結会計年度において、KJTH社買収時に計上したのれんを含む資産グループの固定資産について将来の回収可能性を再検証した結果、同社に係るのれんの減損損失を計上することといたしました。

当社の富津工場の建物及び構築物については、当連結会計年度において、当社の富津工場社員寮の取壊しの意思決定を行ったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上することとしました。

※９　事業撤退損

前連結会計年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

連結子会社で取り組んできたコンプレッサー事業に関しては、一部の事業譲渡に加え、ロータリーコンプレッサー及び周辺機器の販売も終了したことに伴い、不要な棚卸資産を事業撤退損として計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,877千円	913,406千円
組替調整額	△96,356	△50,827
税効果調整前	△56,478	862,579
税効果額	23,907	△241,761
その他有価証券評価差額金	△32,571	620,818
為替換算調整勘定：		
当期発生額	185,187	39,426
組替調整額	－	－
税効果調整前	185,187	39,426
税効果額	－	－
為替調整換算勘定	185,187	39,426
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△32,899	65,610
組替調整額	△5,062	△1,594
税効果調整前	△37,961	64,016
税効果額	11,608	△19,576
退職給付に係る調整額	△26,352	44,439
その他の包括利益合計	126,264	704,684

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	5,683,150	9,985	－	5,693,135
合計	5,683,150	9,985	－	5,693,135
自己株式				
普通株式（注）２	7,583	87	－	7,670
合計	7,583	87	－	7,670

（注）１　普通株式の発行済株式の増加9,985株は、2022年7月27日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	141,889	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日定時株主総会	普通株式	227,418	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	5,693,135	13,807	－	5,706,942
合計	5,693,135	13,807	－	5,706,942
自己株式				
普通株式（注）２	7,670	40	－	7,710
合計	7,670	40	－	7,710

（注）１　普通株式の発行済株式の増加13,807株は、2023年７月27日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加13,807株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年６月29日 定時株主総会	普通株式	227,418	40.00	2023年３月31日	2023年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年６月27日 定時株主総会	普通株式	199,473	利益剰余金	35.00	2024年３月31日	2024年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
現金及び預金勘定	4,013,393千円	3,256,400千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△53,000	△23,000
現金及び現金同等物	3,960,393	3,233,400

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

無形固定資産　ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産　主として機械装置及び運搬具であります。

無形固定資産　ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４.会計方針に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
１年内	98,343	109,866
１年超	1,352,223	1,362,126
合計	1,450,567	1,471,993

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後８年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（６）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先に高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券(※1)	1,548,973	1,548,973	－
資産計	1,548,973	1,548,973	－
長期借入金	2,201,889	2,186,630	△15,258
負債計	2,201,889	2,186,630	△15,258
デリバティブ取引(※2)	(2,324)	(2,324)	－

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券(※1)	2,399,624	2,399,624	－
資産計	2,399,624	2,399,624	－
長期借入金	2,747,016	2,736,730	△10,286
負債計	2,747,016	2,736,730	△10,286
デリバティブ取引(※2)	(41)	(41)	－

（※1）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （2023年3月31日） （千円）	当連結会計年度 （2024年3月31日） （千円）
非上場株式	74,401	74,401
関係会社株式	165,796	165,367

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注）１．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,013,393	－	－	－
受取手形	108,860	－	－	－
電子記録債権	438,628	－	－	－
売掛金	4,103,883	－	－	－
合計	8,664,765	－	－	－

当連結会計年度（2024年3月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,256,400	－	－	－
受取手形	113,744	－	－	－
電子記録債権	245,855	－	－	－
売掛金	4,353,991	－	－	－
合計	7,969,992	－	－	－

（注）２.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,500,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,062,536	892,174	640,369	404,515	223,071	41,758
リース債務	150,698	129,184	114,279	98,485	93,411	151,226
合計	2,713,235	1,021,359	754,649	503,000	316,482	192,985

当連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,500,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,165,928	1,017,308	782,976	573,051	301,017	72,664
リース債務	214,917	202,562	186,490	182,033	161,053	221,611
合計	2,880,845	1,219,871	969,466	755,084	462,071	294,275

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	1,548,973	－	－	1,548,973
資産計	1,548,973	－	－	1,548,973
デリバティブ取引	－	(2,324)	－	(2,324)

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	2,399,624	－	－	2,399,624
資産計	2,399,624	－	－	2,399,624
デリバティブ取引	－	(41)	－	(41)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	2,186,630	－	2,186,630
負債計	－	2,186,630	－	2,186,630

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	2,736,730	－	2,736,730
負債計	－	2,736,730	－	2,736,730

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約の時価は為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

（有価証券関係）

（1）売買目的有価証券

該当事項はありません。

（2）満期保有目的の債券

該当事項はありません。

（3）その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①　株式	1,449,596	521,741	927,855
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	1,449,596	521,741	927,855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①　株式	99,377	101,113	△1,736
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	99,377	101,113	△1,736
合計	1,548,973	622,854	926,119

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①　株式	2,399,110	610,267	1,788,843
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	2,399,110	610,267	1,788,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①　株式	514	659	△145
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	514	659	△145
合計	2,399,624	610,926	1,788,698

（注）以下のその他有価証券は、市場価格がない株式等のため、①　株式には含まれておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （2023年3月31日） （千円）	当連結会計年度 （2024年3月31日） （千円）
非上場株式	74,401	74,401
関係会社株式	165,796	165,367

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	165,928	96,356	－
計	165,928	96,356	－

当連結会計年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	63,627	50,827	－
計	63,627	50,827	－

(5) 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超　（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	104,868	－	△2,324	△2,324

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超　（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	20,840	－	△41	△41

（2）金利関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超　（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,111,250	736,250	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超　（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,306,250	890,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

２.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,426,236千円	1,464,583千円
勤務費用	102,240	109,816
利息費用	14,068	14,510
数理計算上の差異の発生額	32,899	△65,610
退職給付の支払額	△110,860	△84,846
退職給付債務の期末残高	1,464,583	1,438,453

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
非積立金制度の退職給付債務	1,464,583千円	1,438,453千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,464,583	1,438,453
退職給付に係る負債	1,464,583	1,438,453
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,464,583	1,438,453

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
勤務費用	102,240千円	109,816千円
利息費用	14,068	14,510
数理計算上の差異の費用処理額	10,588	14,056
過去勤務費用の費用処理額	△15,650	△15,650
確定給付制度に係る退職給付費用	111,246	122,732

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
数理計算上の差異	△22,311千円	79,666千円
過去勤務債務	△15,650	△15,650
合　計	△37,961	64,016

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
未認識数理計算上の差異	76,674千円	△2,992千円
未認識過去勤務債務	△89,991	△74,341
合　計	△13,317	△77,333

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
割引率	1.0%	1.0%

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,538千円	93,521千円
棚卸資産評価否認額	31,700	31,182
減損損失	134,801	120,746
繰越欠損金	－	692
株式評価損否認額	49,547	47,040
子会社への投資に係る税効果	89,713	815,889
役員退職慰労引当金	8,478	－
長期未払金	46,974	41,415
退職給付に係る負債	468,977	451,026
未払費用	17,680	16,563
未実現利益	77,862	61,241
その他	44,717	44,091
繰延税金資産小計	1,070,992	1,723,412
評価性引当額	△274,817	△259,525
繰延税金資産合計	796,174	1,463,886
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△261,199	△502,960
買換特例圧縮記帳積立金	△2,856	△1,951
その他	△19,946	△37,248
繰延税金負債合計	△284,002	△542,160
繰延税金資産の純額	512,172	921,726

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
持分法投資損益	0.0	△0.1
海外子会社税率差異	△0.7	△3.4
海外子会社留保利益	0.1	10.7
子会社欠損金税効果未認識	9.6	147.5
のれんの償却額	1.5	21.3
のれんの減損額	－	186.0
資産除去債務償却額	0.5	8.5
評価性引当額の増減	0.1	△2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△7.5
住民税均等割	1.1	14.6
試験研究費等の法人税額特別控除	△0.9	△13.4
子会社への投資に係る税効果	－	△609.6
過年度法人税等	△0.1	△82.9
その他	△0.4	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	△297.2

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「資産除去債務償却額」、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」及び「過年度法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記事項において、調整項目の「その他」に表示していた△0.2%は、「資産除去債務償却額」0.5%、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」△0.2%、「過年度法人税等」△0.1%、「その他」△0.4%として組み替えております。

（資産除去債務関係）

(1)資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

Jenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）の工場移転に伴い、土地建物の不動産賃借契約に基づく原状回復義務、及び製造設備の移設費用であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は原状回復履行予定の１年後までと見積り、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
期首残高	37,861千円	42,324千円
為替換算差額	4,462	－
期末残高	42,324	42,324

(2)資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは「駆動システム」、「金型システム」及び「機工・計測システム」の３つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの３事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関係は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	4,716,281	1,075,734	3,627,984	9,419,999
中国(香港を含む)	1,389,307	1,192,565	234,450	2,816,323
その他アジア	694,736	1,336,221	78,363	2,109,320
アメリカ合衆国	1,403,400	3,917,442	43,095	5,363,937
メキシコ	4,666	1,443,092	5,068	1,452,827
ヨーロッパ	705,791	833,933	487	1,540,213
その他	42,480	－	1,462	43,942
顧客との契約から生じる収益	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564

（注）従来「その他北米」に含めていた「メキシコ」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。
また、「その他北米」の売上高は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	3,244,453	1,372,116	3,101,441	7,718,010
中国(香港を含む)	1,567,379	449,508	212,071	2,228,958
その他アジア	379,913	1,194,277	152,541	1,726,731
アメリカ合衆国	868,004	1,283,144	18,670	2,169,819
メキシコ	33	3,540,553	4,029	3,544,615
ヨーロッパ	637,402	460,590	9,383	1,107,376
その他	8,687	－	－	8,687
顧客との契約から生じる収益	6,705,873	8,300,189	3,498,136	18,504,199
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,705,873	8,300,189	3,498,136	18,504,199

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の４．会計方針に関する事項　（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
顧客との契約から生じた債務 契約負債	171,720	261,816

（注）連結貸借対照表において、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。契約負債は主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の予想契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の３つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、ＸＹステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)２
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564	－	22,746,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,387	－	8,368	17,756	△17,756	－
計	8,966,051	9,798,989	3,999,280	22,764,321	△17,756	22,746,564
セグメント利益又は損失(△)	1,030,237	366,800	△81,723	1,315,313	△30,585	1,284,728
セグメント資産	9,289,403	7,158,666	3,058,325	19,506,394	5,896,494	25,402,889
その他の項目						
減価償却費	471,284	341,457	90,663	903,405	8,203	911,609
のれん償却額	74,375	－	－	74,375	－	74,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	657,684	802,523	85,430	1,545,639	20,868	1,566,508

（注）１.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30,585千円は、セグメント間取引消去167千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△30,753千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,896,494千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額である減価償却費8,203千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

２.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)２
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,705,873	8,300,189	3,498,136	18,504,199	－	18,504,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,088	－	29,222	35,311	△35,311	－
計	6,711,962	8,300,189	3,527,359	18,539,511	△35,311	18,504,199
セグメント利益又は損失(△)	△91,461	765,335	△54,367	619,506	△36,270	583,235
セグメント資産	6,983,495	8,608,624	2,712,091	18,304,211	7,580,307	25,884,519
その他の項目						
減価償却費	443,259	381,512	88,199	912,971	9,060	922,032
のれん償却額	82,507	－	－	82,507	－	82,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,850	1,434,923	32,583	1,933,357	23,974	1,957,332

（注）１.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△36,270千円は、セグメント間取引消去△1,582千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△34,688千円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,580,307千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額である減価償却費9,060千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

２.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

日本	中国 (香港含む)	その他 アジア	アメリカ 合衆国	メキシコ	ヨーロッパ	その他	合計
9,419,999	2,816,323	2,109,320	5,363,937	1,452,827	1,540,213	43,942	22,746,564

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

日本	中国 (香港含む)	その他 アジア	アメリカ 合衆国	メキシコ	ヨーロッパ	その他	合計
7,718,010	2,228,958	1,726,731	2,169,819	3,544,615	1,107,376	8,687	18,504,199

（注）1　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3　各区分に属する主な国又は地域

その他アジア　……韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

ヨーロッパ　　……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域　……カナダ・ブラジル・イスラエル

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他北米」に含めておりました「メキシコ」における売上高は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。また、前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「その他北米」における売上高(当連結会計年度は6,421千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「２．地域ごとの情報　(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他北米」に表示していた1,453,676千円、「その他」に表示していた43,093千円は、「メキシコ」1,452,827千円、「その他」43,942千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
6,745,780	458,867	136,968	7,341,616

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,731,610	400,852	260,873	8,393,336

３．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Lucid USA, Inc	3,898,313	金型システム

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
EUROTRANCIATURA MEXICO S.A.	3,540,553	金型システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	－	－	76,504	－	76,504
のれん減損損失	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	3,912	3,912
のれん減損損失	721,942	－	－	－	721,942

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	74,375	－	－	－	74,375
当期末残高	744,260	－	－	－	744,260

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	82,507	－	－	－	82,507
当期末残高	－	－	－	－	－

（注）駆動システムにおいて、のれん減損損失721,942千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	1,849.56円	2,019.39円
１株当たり当期純利益金額	159.54円	87.51円

（注）１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,730,296	11,697,374
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	214,671	188,392
（うち非支配株主持分（千円））	(214,671)	(188,392)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,515,625	11,508,982
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,685,465	5,699,232

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	906,708	498,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	906,708	498,444
期中平均株式数（株）	5,683,018	5,695,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	1.19	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,062,536	1,165,928	1.27	－
１年以内に返済予定のリース債務	150,698	214,917	1.76	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	2,201,889	2,747,016	1.38	2025年～2031年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	586,588	953,752	1.32	2025年～2032年
合計	5,501,712	6,581,614	－	－

（注）１　平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	1,017,308	782,976	573,051	301,017
リース債務	202,562	186,490	182,033	161,053

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,507,620	8,942,271	13,437,351	18,504,199
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	179,443	453,255	565,179	118,707
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	157,935	284,836	322,293	498,444
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.77	50.03	56.59	87.51

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	27.77	22.26	6.57	30.90

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277,573	2,536,053
受取手形	87,623	※5 73,549
電子記録債権	※4 433,220	※4,※5 243,806
売掛金	※4 4,499,302	※4 4,775,806
商品及び製品	662,707	241,094
仕掛品	2,065,134	2,122,085
原材料及び貯蔵品	713,313	957,721
未収消費税等	748,004	402,218
その他	※4 379,190	※4 235,838
貸倒引当金	△4,029	△3,565
流動資産合計	12,862,040	11,584,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,166,524	※1 2,943,484
構築物	※1 101,171	※1 118,222
機械及び装置	※1 1,227,568	※1 1,301,426
車両運搬具	※1 6,091	※1 9,955
工具、器具及び備品	※1 76,157	※1 102,653
土地	※1 1,823,248	※1 1,823,248
リース資産	646,219	1,096,847
建設仮勘定	613,021	251,408
有形固定資産合計	6,660,003	7,647,246
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウエア	23,672	29,729
リース資産	12,456	17,467
その他	33,911	33,190
無形固定資産合計	149,569	159,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,623,375	※1 2,474,026
関係会社株式	1,245,927	357,905
関係会社長期貸付金	921,435	1,442,517
長期前払費用	36,769	26,337
繰延税金資産	409,592	885,971
その他	63,652	68,313
貸倒引当金	△2,477	△2,745
投資その他の資産合計	4,298,275	5,252,327
固定資産合計	11,107,848	13,059,492
資産合計	23,969,888	24,644,101

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,412	28,542
電子記録債務	※4 3,117,233	※4 2,423,331
買掛金	※4 1,575,856	※4 1,040,481
短期借入金	※1,※3 1,500,000	※1,※3 1,500,000
１年内返済予定の長期借入金	※1 1,019,000	※1 1,118,500
リース債務	115,894	193,711
未払金	132,757	※4 176,262
未払費用	※4 311,333	※4 270,514
未払法人税等	409,075	169,077
前受金	72,213	167,820
賞与引当金	322,471	298,907
受注損失引当金	706	545
その他	※4 334,748	※4 435,853
流動負債合計	9,022,703	7,823,548
固定負債		
長期借入金	1,996,500	2,616,500
リース債務	554,328	935,931
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
退職給付引当金	1,464,267	1,500,538
その他	392,881	460,450
固定負債合計	4,766,727	5,872,169
負債合計	13,789,430	13,695,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,737	1,930,940
資本剰余金		
資本準備金	514,452	524,642
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,497,098	1,507,287
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	6,484	4,429
繰越利益剰余金	3,886,006	4,014,826
利益剰余金合計	5,292,527	5,419,292
自己株式	△9,225	△9,275
株主資本合計	8,701,137	8,848,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664,919	1,285,737
土地再評価差額金	814,401	814,401
評価・換算差額等合計	1,479,321	2,100,139
純資産合計	10,180,458	10,948,384
負債純資産合計	23,969,888	24,644,101

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	※2 20,529,080	※2 16,538,107
売上原価	※2 15,986,447	※2 12,823,437
売上総利益	4,542,632	3,714,669
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,924,947	※1,※2 2,737,289
営業利益	1,617,685	977,379
営業外収益		
受取配当金	※2 57,283	※2 74,452
為替差益	121,709	199,264
設備賃貸料	※2 43,337	※2 42,263
スクラップ売却益	29,474	19,573
受取ロイヤリティー	※2 119,749	※2 1,770
受取補償金	－	94,349
保険解約返戻金	47,442	12,661
その他	※2 21,446	※2 65,403
営業外収益合計	440,441	509,738
営業外費用		
支払利息	52,023	75,246
クレーム対策関連費用	－	17,388
シンジケートローン手数料	38,791	2,579
賃貸設備原価	16,373	16,896
補償金原価	－	※2 50,838
生命保険料	17,917	18,190
その他	29,688	36,606
営業外費用合計	154,794	217,745
経常利益	1,903,333	1,269,372
特別利益		
固定資産売却益	※3 110	※3 56
投資有価証券売却益	※4 96,356	※4 50,827
特別利益合計	96,466	50,883
特別損失		
固定資産除却損	※5 604	※5 36,200
減損損失	※6 76,504	※6 3,912
関係会社株式評価損	－	※7 1,361,162
特別損失合計	77,108	1,401,275
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,922,691	△81,018
法人税、住民税及び事業税	590,807	282,937
法人税等調整額	7,778	△718,140
法人税等合計	598,586	△435,202
当期純利益	1,324,104	354,183

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,911,680	505,396	982,645	1,488,041	36	1,400,000	8,682	2,701,592
当期変動額								
新株の発行	9,056	9,056		9,056				
剰余金の配当								△141,889
当期純利益								1,324,104
圧縮記帳積立金の取崩							△2,198	2,198
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9,056	9,056	－	9,056	－	－	△2,198	1,184,414
当期末残高	1,920,737	514,452	982,645	1,497,098	36	1,400,000	6,484	3,886,006

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,110,311	△9,067	7,500,966	697,490	814,401	1,511,892	9,012,858
当期変動額							
新株の発行			18,112				18,112
剰余金の配当	△141,889		△141,889				△141,889
当期純利益	1,324,104		1,324,104				1,324,104
圧縮記帳積立金の取崩	－		－				－
自己株式の取得		△157	△157				△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△32,571	－	△32,571	△32,571
当期変動額合計	1,182,215	△157	1,200,170	△32,571	－	△32,571	1,167,599
当期末残高	5,292,527	△9,225	8,701,137	664,919	814,401	1,479,321	10,180,458

当事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,920,737	514,452	982,645	1,497,098	36	1,400,000	6,484	3,886,006
当期変動額								
新株の発行	10,203	10,189		10,189				
剰余金の配当								△227,418
当期純利益								354,183
圧縮記帳積立金の取崩							△2,055	2,055
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,203	10,189	－	10,189	－	－	△2,055	128,820
当期末残高	1,930,940	524,642	982,645	1,507,287	36	1,400,000	4,429	4,014,826

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,292,527	△9,225	8,701,137	664,919	814,401	1,479,321	10,180,458
当期変動額							
新株の発行			20,392				20,392
剰余金の配当	△227,418		△227,418				△227,418
当期純利益	354,183		354,183				354,183
圧縮記帳積立金の取崩	－		－				－
自己株式の取得		△50	△50				△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				620,818	－	620,818	620,818
当期変動額合計	126,765	△50	147,107	620,818	－	620,818	767,925
当期末残高	5,419,292	△9,275	8,848,244	1,285,737	814,401	2,100,139	10,948,384

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

２．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	２～13年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ５：企業が履行義務を充足時に収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 駆動システム事業

駆動システム事業においては、主に精密研削ボールねじ、及び転造ボールねじの製造及び販売を行っております。商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(2) 金型システム事業

金型システム事業においては、主に積層精密プレス型、及びモーターコアの製造及び販売を行っております。積層精密プレス型については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。モーターコアの国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(3) 機工・計測システム事業

機工・計測システム事業においては、主に平面研削盤、及び要素機器の製造及び販売を行っております。平面研削盤等については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。要素機器の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

６．その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

関係会社投融資

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,245,927千円	357,905千円
うちKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.（以下「KJTH社」）株式の評価額	888,021千円	－千円
関係会社長期貸付金	921,435千円	1,442,517千円
うちKJTH社グループへの貸付金の評価額	770,402千円	1,135,932千円
関係会社株式評価損	－千円	1,361,162千円

(2)会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

当社は国内外の連結子会社６社及び持分法適用関連会社２社の株式を保有しており、いずれも市場価格のない株式であります。

関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化、若しくは、取得時に見込んだ超過収益力の減少により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行っております。

なお連結財務諸表 「注記事項（会計上の見積りに関する注記） KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.（以下「KJTH社」）の買収により認識されたのれんを含む固定資産の減損」に記載しております、KJTH社ののれんの減損損失721,942千円の計上に伴い、当社が保有するKJTH社の株式の実質価額が著しく低下したため、当該株式について上記の関係会社株式評価損1,361,162千円を特別損失として計上しております。

また、関係会社に対する貸付金の評価については、関係会社各社の将来の事業計画及び事業環境等を基礎として、貸付金の回収可能性を判定しています。

②主要な仮定

KJTH社グループへの貸付金の評価については、連結財務諸表に計上されている同社に係る固定資産と同様に、中期経営計画をもとに見積りを行っており、中期経営計画における主要な仮定は翌事業年度以降の売上成長率及び営業利益率の予測であります。これらの主要な仮定は、同社グループの過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

これらの関係会社は、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社グループが計画したとおりの成果が得られる保証はなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、翌事業年度に財務諸表において評価損が認識される可能性があります。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）		当事業年度 （2024年３月31日）	
建物	1,863,362千円	(1,852,445千円)	1,823,327千円	(1,813,111千円)
構築物	11,167	(11,167)	12,132	(12,132)
機械及び装置	117,508	(117,508)	937,158	(937,158)
車両運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	760	(760)	7,894	(7,894)
土地	946,617	(781,361)	946,617	(781,361)
投資有価証券	58,559	(－)	85,991	(－)
計	2,997,975	(2,763,243)	3,813,122	(3,551,659)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）		当事業年度 （2024年３月31日）	
短期借入金	885,504千円	(801,250千円)	899,895千円	(801,250千円)
１年内返済予定の長期借入金	353,054	(128,749)	366,095	(128,749)
計	1,238,559	(930,000)	1,265,991	(930,000)

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※２　保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
Jenaer Gewindetechnik GmbH	74,729千円	16,332千円

※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行とコミットメントライン契約を締結しております。
事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,500,000
差引額	2,100,000	2,100,000

※４　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
短期金銭債権	930,195千円	728,285千円
短期金銭債務	35,407	121,145

※５　期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
受取手形	－千円	2,447千円
電子記録債権	－	4,950

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
人件費	1,035,910千円	1,017,860千円
研究開発費	266,868	278,998
賞与引当金繰入額	298,968	262,339
退職給付費用	54,214	59,023
減価償却費	36,015	30,923
おおよその割合		
販売費	58％	55％
一般管理費	42％	45％

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	2,379,602千円	1,981,410千円
仕入高	545,481	615,140
販売費及び一般管理費	17,901	11,853
営業取引以外の取引高	19,235	89,026

※３　固定資産売却益

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
機械及び装置	110千円	56千円
計	110	56

※４　投資有価証券売却益

前事業年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式２銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当事業年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式１銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※５　固定資産除却損

前事業年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

建物、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

当事業年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の除却並びに、当社の富津工場社員寮の取壊し費用であります。

※６　減損損失

前事業年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

(1)減損損失の金額

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
黒田精工株式会社 富津工場	事業用資産	建物及び構築物 機械及び運搬具 工具器具備品、ソフトウエア	76,504千円

（注）減損損失76,504千円の内訳

建物及び構築物54,287千円、機械装置及び運搬具18,633千円、工具器具備品2,783千円、ソフトウエア799千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

機工・計測システムの工作機械部門は、前事業年度に減損損失の判定を行いましたが、減損損失の兆候は生じていませんでした。しかし当事業年度では部材調達コストの増加等もあり、当初の計画を達成できずに営業赤字が継続しました。

今後も電力費等のコスト上昇圧力があることから、同部門が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を計上することといたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、当該資産は将来キャッシュ・フローを4.63％で割り引いて算定しております。

当事業年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

(1)減損損失の金額

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
黒田精工株式会社 富津工場	事業用資産	建物及び構築物	3,912千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

当社の富津工場の建物及び構築物については、当社の富津工場社員寮の取壊しの意思決定を行ったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上することとしました。

※７　関係会社株式評価損

前事業年度（自　2022年４月１日　　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2023年４月１日　　至　2024年３月31日）

当社の連結子会社であるKURODA　JENA　TEC　HOLDINGS　LTD.（英国）の株式の実質価額が低下したため、関係会社株式評価損1,361,162千円を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社式262,348千円、関連会社株式95,557千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社式1,150,370千円、関連会社株式95,557千円）は、市場価格のない株式等であるため、時価および時価と貸借対照表価額の差額については記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	98,611千円	91,405千円
棚卸資産評価否認額	29,336	29,902
減損損失	28,694	26,461
株式評価損否認額	449,193	862,929
退職給付引当金	447,773	458,864
長期未払金	46,974	41,415
未払費用	16,597	15,874
その他	53,222	47,413
繰延税金資産小計	1,170,404	1,574,268
評価性引当額	△478,643	△165,240
繰延税金資産合計	691,761	1,409,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△261,199	△502,960
買換特例圧縮記帳積立金	△2,856	△1,951
その他	△18,112	△18,144
繰延税金負債合計	△282,168	△523,055
繰延税金資産の純額	409,592	885,971

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額の増減	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
試験研究費等の法人税額特別控除	△0.7	
過年度法人税等	△0.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区　分	資産の種　類	当期首残　高	当　期増加額	当　期減少額	当　期償却額	当期末残　高	当期末減価償却累計額、及び減損損失累計額
有形固定資産							
	建物	8,180,236	930,073	69,452 (3,912)	152,943	9,040,857	6,097,372
	構築物	447,944	27,531	995	10,480	474,480	356,258
	機械及び装置	8,087,768	439,122	14,503	365,232	8,512,386	7,210,960
	車両運搬具	24,329	6,833	－	2,970	31,162	21,207
	工具、器具及び備品	2,009,233	100,437	7,692	73,941	2,101,978	1,999,325
	土地	1,823,248 〔1,173,151〕	－	－	－	1,823,248 〔1,173,151〕	－
	リース資産	893,757	606,133	16,454	154,941	1,483,436	386,589
	建設仮勘定	613,021	530,163	891,775	－	251,408	－
	計	22,079,540	2,640,294	1,000,873 (3,912)	760,509	23,718,960	16,071,713
無形固定資産							
	借地権	79,530	－	－	－	79,530	－
	ソフトウエア	176,022	17,530	－	11,473	193,553	163,823
	リース資産	30,208	11,550	17,680	6,538	24,078	6,610
	その他	39,046	2,701	2,596	825	39,151	5,960
	計	324,807	31,781	20,276	18,836	336,312	176,394

（注）１.当期償却額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

２.当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物　長野工場　888,943千円

このうち主なものは金型システムセグメントの生産能力向上のための新工場棟竣工によるものであります。

機械及び装置	富津工場	84,081
	かずさアカデミア工場	145,489
	旭工場	82,088
	長野工場	127,462
工具、器具及び備品	長野工場	54,730
リース資産	長野工場	600,633

３.当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富津工場	34,369千円
	旭工場	19,400
	長野工場	15,683

４.当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

５.「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔　〕内は内書で、土地再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,507	6,310	6,507	6,310
賞与引当金	322,471	298,907	322,471	298,907
受注損失引当金	706	545	706	545
退職給付引当金	1,464,267	121,117	84,846	1,500,583

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）2023年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第１四半期）（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）2023年８月10日関東財務局長に提出

（第80期第２四半期）（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出

（第80期第３四半期）（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）2024年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年７月３日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年４月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号、19条第２項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年６月27日

黒田精工株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　和田　磨紀郎　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　小野　潤　印

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその事業子会社の買収により認識されたのれんを含む資産グループの減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】「（重要な会計上の見積り）KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.（以下「KJTH社」）の買収により認識されたのれんを含む固定資産の減損」に記載のとおり、会社は、欧州・米国に拠点を有するKJTH社及びその事業子会社（以下、「KJTH社グループ」）の買収に伴い発生したのれんについて、取得時より連結貸借対照表に計上していた。会社は、当連結会計年度において当該のれんを含む資産グループについて、のれんの減損損失721,942千円を特別損失として計上しており、期末時点においては帰属する固定資産残高として連結貸借対照表に262,521千円を計上している。 KJTH社の事業子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）において、以下の背景から売上高の低迷を招き、継続的な営業損失を計上していたことから、会社は当該のれんを含む資産グループについて減損の兆候を把握していた。 ・2020年以降コロナ禍での離職及び高齢化による退職に伴う人員減少を新規採用で補えず、生産工数が確保できない状況が続いたこと。 ・2023年4月の工場移転による生産設備の再立ち上げが思うように進まなかったこと。 当該のれんを含む資産グループの減損の認識の判定及び減損損失の測定に当たっては、KJTH社グループにおいて策定され、会社に報告された中期経営計画を基礎として一定の不確実性を考慮して算定された将来キャッシュ・フローの見積りが用いられている。当該計画には、KJTH社の事業子会社における売上高成長率及び営業利益率等の主要な仮定が含まれており、これらは経営者の主観的な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、KJTH社グループの買収により認識されたのれんを含む資産グループの減損が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、KJTH社グループの買収により認識されたのれんを含む資産グループの減損を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況を理解した。当監査法人が特に焦点を当てた内部統制は、会社による子会社業績の分析及びモニタリングである。 ・固定資産の評価の基礎となる事業子会社の中期経営計画について、実績との比較分析を実施し、欧州、米国市場における工作機械の需要動向、米国市場における半導体の需要動向等との整合性を確かめた。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中期経営計画の実現可能性及び主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠及び施策について会社及びKJTH社の事業子会社の経営者等に対して質問や議事録の閲覧に加え、主に以下の監査手続を実施した。 － 過年度における中期経営計画と実績を比較し、見積りの不確実性を評価するとともに、乖離の要因となった事象の影響が将来の計画に反映されているか確かめた。 － 売上高成長率について、外部の統計指標及び過年度の実績資料等を入手し、顧客別の受注方針を担当者に質問し、その合理性を検討した。 － 工作機械、半導体の受注動向や事業環境の変化に伴う経営戦略等について、直近までの受注実績推移及び工作機械受注動向指数、半導体需要動向等の入手可能な外部情報と中期経営計画との整合性を確かめた。 － 売上予測について、一定の不確実性を考慮して実行可能性を批判的に検討した。 － 営業利益率について、売上原価及び販売費及び一般管理費についての過年度の実績資料等を入手し、趨勢分析を実施した。また、中期経営計画の前提となる売上計画、人員計画及び設備投資計画等の前提条件について、直近までの実績を把握し、施策の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の2024年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、黒田精工株式会社が2024年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年６月27日

黒田精工株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　和田　磨紀郎　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　小野　潤　印

＜財務諸表監査＞
監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項
　監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその事業子会社に係る関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】「（重要な会計上の見積り） 関係会社投融資」に記載のとおり、当事業年度末において、欧州・米国に拠点を有するKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. （以下、「KJTH社」）及びその事業子会社（以下、「KJTH社グループ」）への関係会社長期貸付金1,135,932千円を計上している。 関係会社株式は、発行会社の財政状態の悪化、若しくは、取得時に見込んだ超過収益力の減少により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行っている。 KJTH社株式については、KJTH社の事業子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）の売上高の低迷、営業損失の継続等により、KJTH社買収時に計上したのれんを含む資産グループの固定資産について将来の回収可能性を再検証した結果、連結損益計算書においてKJTH社グループに係るのれんの減損損失721,942千円を計上している。これに伴い、会社が保有するKJTH社の株式の実質価額が著しく低下したため、当事業年度に関係会社株式評価損1,361,162千円を特別損失として計上している。 また、KJTH社グループに係る関係会社貸付金の評価については、関係会社各社の財政状態、中期経営計画及び事業環境等を基礎として、貸付金の回収可能性を判定している。当該融資について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上していない。 KJTH社グループに係る関係会社投融資の評価については、連結財務諸表におけるのれんを含む資産グループの減損と同様に中期経営計画が用いられている。当該計画には、売上高成長率及び営業利益率等の主要な仮定が含まれており、これらは経営者の主観的な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、KJTH社グループに係る関係会社投融資の評価を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、KJTH社グループに係る関係会社投融資の評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・関係会社投融資の評価に関連する内部統制の整備状況を理解した。 ・関係会社株式評価損を計上したKJTH社株式について、財務数値をもとに実質価額を再計算し、実質価額の著しい低下の有無及び適切に評価損が測定されているかを検討した。 ・KJTH社グループへの関係会社貸付金について、回収可能性の判断に用いられた中期経営計画の実現可能性及び主要な仮定の合理性を評価するために、その根拠及び施策について会社及びKJTH社の事業子会社の経営者等に対して質問や議事録の閲覧に加え、以下の監査手続を実施した。 － 関係会社各社の財政状態を把握するとともに、当該融資の回収方針について確かめた。 － 連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「KJTH社グループの買収により認識されたのれんを含む資産グループの減損」に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月27日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　黒田　浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長　荻窪　康裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 黒田精工株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目４番９号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長荻窪康裕は、当社の第80期（自2023年4月1日　至2024年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月27日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　黒田　浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長　荻窪　康裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 黒田精工株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目４番９号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長荻窪康裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社６社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社のうち２社および持分法適用関連会社２社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高（単純合算）の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスについて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。